

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月22日

【事業年度】 第80期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 間島寛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 経理部長 松尾哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部長(東京担当) 西賢祐

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 首都圏支社
(横浜市港北区新横浜3丁目9番地18)
岩谷産業株式会社 関東支社
(さいたま市中央区大字下落合1071番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	715,085	686,771	562,223	690,392	906,261
経常利益	(百万円)	29,952	32,270	34,152	46,413	47,011
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	19,221	20,994	23,030	29,964	32,022
包括利益	(百万円)	15,955	20,780	35,450	31,491	38,002
純資産額	(百万円)	173,986	191,152	253,586	280,307	312,230
総資産額	(百万円)	457,603	469,715	512,015	558,479	656,003
1株当たり純資産額	(円)	3,361.91	3,703.65	4,245.33	4,696.56	5,249.53
1株当たり当期純利益	(円)	390.62	426.63	428.36	520.98	556.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	334.88	365.50	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.1	38.8	47.7	48.4	46.0
自己資本利益率	(%)	12.0	12.1	10.8	11.7	11.2
株価収益率	(倍)	9.1	8.5	15.9	9.9	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,117	40,264	48,779	13,075	51,471
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,693	30,885	28,831	31,939	60,286
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,614	3,587	7,052	8,038	11,032
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	19,510	25,121	38,445	29,574	33,256
従業員数	(名)	9,749	9,849	10,130	10,163	11,351

(注) 1 第78期、第79期、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	508,773	472,954	361,548	463,492	587,069
経常利益 (百万円)	13,813	16,241	21,529	32,945	26,305
当期純利益 (百万円)	10,626	12,478	17,647	25,207	20,399
資本金 (百万円)	20,096	20,096	35,096	35,096	35,096
発行済株式総数 (千株)	50,273	50,273	58,561	58,561	58,561
純資産額 (百万円)	110,013	118,272	173,340	191,701	208,223
総資産額 (百万円)	323,079	331,220	363,715	386,759	440,393
1株当たり純資産額 (円)	2,233.77	2,400.81	3,011.21	3,329.81	3,616.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	65 (-)	95 (-)	75 (-)	85 (-)	95 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	215.75	253.30	327.93	437.86	354.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	184.83	216.89	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	35.7	47.7	49.6	47.3
自己資本利益率 (%)	9.9	10.9	12.1	13.8	10.2
株価収益率 (倍)	16.5	14.3	20.8	11.8	16.3
配当性向 (%)	30.1	37.5	22.9	19.4	26.8
従業員数 (名)	1,243	1,275	1,306	1,319	1,351
株主総利回り (比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	92.1 (95.0)	95.9 (85.9)	179.8 (122.1)	139.7 (124.6)	157.9 (131.8)
最高株価 (円)	4,150	3,860	7,470	7,220	6,210
最低株価 (円)	3,425	3,260	3,500	5,150	4,870

- (注) 1 第78期、第79期、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 第77期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当20円を含んでおります。
- 5 第78期において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により8,288,644株の新株発行を行っております。

2 【沿革】

- 1930年 5月 岩谷直治氏の個人経営により大阪市港区市岡浜通 1 丁目に岩谷直治商店を創業し、酸素、カーバイド、溶接材料等の取扱いを開始しました。
- 1945年 2月 株式会社組織に改め、資本金198千円をもって、岩谷産業株式会社を設立しました。
- 1947年 7月 本店を大阪市東区本町 3 丁目11番地に移転しました。
- 1948年 8月 東京営業所(現・東京本社)を開設しました。
- 1953年11月 L P ガスを「マルキプロパン」のブランドで販売開始、これにより消費財市場への進出の基盤を固めました。
- 1959年 3月 L P ガス等の販売会社であるセントラル石油瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 1962年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 1962年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 1965年 4月 大阪・東京両証券取引所市場第一部に指定となりました。
- 1969年12月 大阪・東京 2 本社制を採用し、首都圏における企業基盤の強化を図りました。
名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場しました。
- 1970年 3月 本店を大阪市東区本町 4 丁目 1 番地に移転しました。
- 1979年 1月 高圧ガス等の販売会社である大阪イワタニガス株式会社(現・西日本イワタニガス株式会社、連結子会社)を設立しました。
- 1980年 8月 L P ガス輸入基地として堺 L P G 輸入ターミナルが完成しました。
- 1981年 2月 サウジアラビアより L P ガスの直輸入を開始しました。
- 1985年12月 岩谷ガス工業株式会社、富士瓦斯工業株式会社、大阪水素工業株式会社の 3 社が岩谷ガス工業株式会社を存続会社として対等合併し、高圧ガス等の製造・販売会社である岩谷瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 1987年 2月 第43回定時株主総会の決議により決算期を11月30日から 3 月31日に変更しました。
- 1991年 4月 L P ガスの配送・充てん業務並びに工場管理の合理化を図るため、各地域ブロック別に供給センターの統廃合を実施しました。
- 1993年10月 「マルキプロパン」発売40周年を迎え、生活者に選ばれるエネルギーとして、新しいブランド「Marui Gas(マルキガス)」を採用しました。
- 1997年 5月 東京本社を東京都港区西新橋 3 丁目21番 8 号に移転しました。
- 2000年 3月 環境に関する国際規格である ISO14001の認証を取得しました。
- 2002年 2月 国内初の「水素供給ステーション」が完成し、実証試験を開始しました。
- 2004年 2月 ミネラル・ウォーター「富士の湧水」の宅配事業を開始しました。
- 2010年 7月 本店を大阪市中央区本町 3 丁目 6 番 4 号に移転しました。
- 2013年 4月 新たな技術拠点として、兵庫県尼崎市に中央研究所が完成しました。
- 2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合となりました。
- 2014年 7月 国内初の商用水素ステーション「イワタニ水素ステーション 尼崎」が完成しました。
- 2019年 9月 名古屋証券取引所市場第一部について上場廃止申請を行い、上場廃止しました。
- 2020年10月 転換社債型新株予約権付社債(300億円)が全額権利行使されたことで、200億円であった資本金が350億円となりました。
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上の取引	設備の賃貸借等
(連結子会社)								
岩谷液化ガスターミナル㈱	堺市西区	125	総合エネルギー 事業	100	有	-	液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	賃貸(事務所)
イワタニ近畿㈱	大阪市淀川区	208	総合エネルギー 事業	100	有	-	商品の販売	賃貸(土地・ 事務所等)
岩谷設備システム㈱	東京都中央区	100	総合エネルギー 事業	100	有	-	商品の販売・仕入	-
イワタニセントラル北海道㈱	札幌市北区	100	総合エネルギー 事業	100 [34.27]	有	-	商品の販売	賃貸(土地・ 事務所等)
イワタニ東海㈱	岐阜県岐阜市	200	総合エネルギー 事業	100	有	-	商品の販売	賃貸(事務所)
㈱エネライフ	東京都港区	100	総合エネルギー 事業	100	有	貸付	商品の販売・仕入	-
ガス保安検査㈱	大阪市中央区	30	総合エネルギー 事業	100	有	-	保安検査業務等の委託	賃貸(土地・ 事務所等)
セントラル石油瓦斯㈱	東京都中央区	463	総合エネルギー 事業	100	有	-	商品の販売・仕入	-
㈱ホームエネルギー九州	福岡県糟屋郡志免町	30	総合エネルギー 事業	100	有	-	液化石油ガスの配送、 工場運営委託	賃貸(土地・ 事務所等)
㈱ホームエネルギー近畿	大阪市淀川区	33	総合エネルギー 事業	100	有	-	液化石油ガスの配送、 工場運営委託	賃貸(土地・ 事務所等)
マル斗産業㈱	沖縄県那覇市	91	総合エネルギー 事業	60.34	有	-	商品の販売	-
横浜液化ガスターミナル㈱	横浜市鶴見区	300	総合エネルギー 事業	55	有	-	液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	-
岩谷瓦斯㈱	大阪市北区	1,619	産業ガス・機械 事業	100	有	-	商品の販売・仕入	賃貸(土地・ 事務所等) 賃借(事務所等)
エーテック㈱	兵庫県明石市	40	産業ガス・機械 事業	96 [6.15]	有	-	商品の仕入	賃貸(事務所)
エア・ケミカルズ㈱	東京都港区	480	産業ガス・機械 事業	65 [55]	有	-	商品の販売	賃貸(土地)
コータキ精機㈱	静岡県駿東郡長泉町	252	産業ガス・機械 事業	98.54 [4.2]	有	-	製品の仕入	-
トキコシステムソリューションズ ㈱	神奈川県川崎市	300	産業ガス・機械 事業	100	有	貸付	製品の仕入	-
西日本イワタニガス㈱	大阪市港区	354	産業ガス・機械 事業	100	有	-	商品の販売・仕入	賃貸(土地・ 事務所等) 賃借(事務所等)
東日本イワタニガス㈱	千葉県市川市	100	産業ガス・機械 事業	100	有	-	商品の販売・仕入	賃貸(土地・ 事務所等)
山口リキッドハイドロジェン㈱	大阪市中央区	10	産業ガス・機械 事業	65	有	債務保証	商品の販売・仕入	-
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	中国・大連市	3,783	産業ガス・機械 事業	100 [15.94]	有	-	商品の仕入	-
IWATANI CORPORATION OF AMERICA (米国岩谷会社)	アメリカ ・テキサス州	US\$ 21,200千	産業ガス・機械 事業 他	100	有	貸付 債務保証	商品の販売・仕入	-
JIAOXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO., LTD. (嘉興岩谷気体有限公司)	中国・嘉興市	RMB 202,203千	産業ガス・機械 事業	100 [89.88]	有	-	商品の販売	-
PT. IWATANI INDUSTRIAL GAS INDONESIA (イワタニインダストリアルガス インドネシア会社)	インドネシア ・カラワン	IDR 331,084百万	産業ガス・機械 事業	100 [2.76]	有	貸付 債務保証	商品の販売	-
SHANGHAI IWATANI CO., LTD. (上海岩谷有限公司)	中国・上海市	US\$ 2,350千	産業ガス・機械 事業 他	100 [57.45]	有	-	商品の販売・仕入	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上の取引	設備の賃貸借等
岩谷テクノ㈱	大阪府吹田市	300	マテリアル事業	100	有	-	商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
岩谷マテリアル㈱	東京都中央区	300	マテリアル事業	100	有	-	商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
キンセイマテック㈱	大阪市中央区	379	マテリアル事業	52.78	有	-	商品の販売・仕入	-
IWATANI AUSTRALIA PTY. LTD. (岩谷オーストラリア会社)	オーストラリア ・ロッキンハム	A\$ 23,883千	マテリアル事業	100	有	貸付	設備運営等の業務委託	-
IWATANI CORPORATION (HONG KONG) LTD. (香港岩谷有限公司)	中国・香港	HK\$ 5,000千	マテリアル事業	100	有	-	商品の販売・仕入	-
イワタニ・ケンボロー㈱	東京都中央区	109	自然産業事業	100	有	-	商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
ユー・エム・システム㈱	横浜市金沢区	310	自然産業事業	100	有	-	商品の販売	-
岩谷クリエイティブ㈱	大阪市中央区	30	その他 (研修、保険等)	100	有	-	能力開発研修・実務研修 等の運営委託、 損害保険代理店業務等	賃貸(土地 ・事務所等) 賃借(事務所等)
岩谷興産㈱	大阪市中央区	170	その他 (金融)	100	有	貸付	商品の販売、リース取引	賃貸(事務所)
岩谷情報システム㈱	大阪市中央区	30	その他 (情報処理)	100 [10]	有	-	ソフトウェアの開発、 情報処理委託	賃貸(事務所)
岩谷物流㈱	大阪市淀川区	441	その他 (運送)	95.83 [34.27]	有	-	運送業委託	賃貸(土地 ・事務所等) 賃借(事務所)
イワタニ・プロモーション㈱	東京都港区	15	その他 (カタログ製作 等)	100	有	-	商品の販売、 カタログ等の製作委託	賃貸(事務所)
IWATANI (CHINA) LTD. (岩谷(中国)有限公司)	中国・北京市	US\$ 30,000千	その他 (中国における 事業投資)	100	有	-	-	-
その他68社								
(持分法適用関連会社)								
旭マルキガス㈱	宮城県東白根郡門川町	35	総合エネルギー 事業	35.58 (0.02)	有	-	商品の販売	-
イワタニ理化㈱	福井県坂井市	50	総合エネルギー 事業	50	有	-	商品の仕入	-
大津マルキ㈱	滋賀県大津市	20	総合エネルギー 事業	35.29	有	-	商品の販売	-
鹿島液化ガス共同備蓄㈱	東京都中央区	7,020	総合エネルギー 事業	40	有	-	液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	-
新コスモス電機㈱	大阪市淀川区	1,460	総合エネルギー 事業	27.96 (0.03)	有	-	商品の販売・仕入	-
日鉱液化ガス㈱	東京都港区	100	総合エネルギー 事業	34	有	-	液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	-
㈱コールド・エア・プロダクツ	大阪府高石市	480	産業ガス・機械 事業	45	有	-	高圧ガスの販売・仕入、 工場用地の賃貸	賃貸(土地)
㈱ハイドロエッジ	堺市西区	490	産業ガス・機械 事業	50	有	-	高圧ガスの販売・仕入	-
その他28社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の [] 内は、間接所有割合で内数表示しております。
 3 SHANGHAI IWATANI CO., LTD. (上海岩谷有限公司)は特定子会社に該当しております。
 4 持分法適用関連会社のうち、新コスモス電機㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。
 5 ユー・エム・システム㈱は、2023年4月1日付でイワタニフーズ㈱に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合エネルギー事業	5,251
産業ガス・機械事業	3,119
マテリアル事業	2,069
自然産業事業	229
その他	316
全社(共通)	367
合計	11,351

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。
- 2 従業員数が前連結会計年度末と比べて1,188名増加していますが、これは主にトキコシステムソリューションズ(株)及び東京ガスエネルギー(株)(現・(株)エナライフ)の株式を取得し、連結子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,351	39.7	15.5	9,413

セグメントの名称	従業員数(名)
総合エネルギー事業	443
産業ガス・機械事業	375
マテリアル事業	133
自然産業事業	33
その他	-
全社(共通)	367
合計	1,351

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度						
管理職に占める 女性労働者の 割合(%)	男性労働者の 育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%)		
	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
6.0	30.6	30.6	-	49.9	49.6	67.4

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2 男性労働者の育児休業取得率におけるパート・有期労働者の「-」は、育児休業取得の対象となる男性労働者がいないことを示しております。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%)	男性労働者の 育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
岩谷瓦斯(株)	4.6	25.0	25.0	-	71.4	69.3	76.6
トキコシステム ソリューションズ(株)	0.0	12.5	12.5	-	61.8	62.4	54.5
イワタニ近畿(株)	2.1	0.0	0.0	-	73.8	65.7	64.2

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2 男性労働者の育児休業取得率におけるパート・有期労働者の「-」は、育児休業取得の対象となる男性労働者がいないことを示しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

総合エネルギー事業は、全国のご家庭にMarui Gasブランドとしてお届けしている民生用LPガスや、工場で使用される産業用のLPガス・LNGを販売しています。また、カセットこんろ・ボンベや富士の湧水などの生活関連商品やガス関連機器・都市ガスの保安サービスなどをお客様に提供し、暮らしのインフラを支えています。特に民生用LPガスについてはLPガスの輸入から小売りまで一貫した供給体制をもち、全国展開している日本で唯一のLPガス事業者で、全国に約400ヶ所の拠点を有しており、その販売・物流・保安体制を活かし、きめ細やかで質の高いサービスを全国で提供しています。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）、水素、ヘリウム、炭酸ガス、半導体材料ガスや医療用ガスなどの産業ガス事業と、各種ガス製造・供給設備、FAシステム、溶接装置、半導体製造装置、環境機器などの機械事業を展開しています。長年培ってきた技術力と、ガス・機械の幅広いラインアップによりお客様のニーズに合わせた提案を行い、産業全体を支えています。

マテリアル事業は、樹脂原料や樹脂製品、ミネラルサンドなどの資源、ステンレスや非鉄金属、二次電池材料等、モノづくりに必要な原料・部材などを取り扱っています。環境商品等の成長分野への拡販や新商品の開発に加え、海外事業の強化に取り組み、事業規模の拡大を図っています。

自然産業事業は、液化窒素などの冷熱を利用した事業・商品開発の一環として冷凍食品の販売を行うとともに、種豚や農業および畜産設備などを販売しています。

(2) 目標とする経営指標

2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN23」では、テーマに「水素エネルギー社会の実現に向けて～事業の枠組みを超えた挑戦～」を掲げ、基本方針を「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」及び「デジタル化の推進」としています。「PLAN23」の経営数値目標としては、収益性や成長性、効率性を測る指標として経常利益、ROE（自己資本利益率）を採用しました。具体的な数値目標は2024年3月期において、経常利益400億円、ROE9%以上としております。また、主要な事業の成長を測る指標として、PLAN20に引き続き「LPガス直売顧客数」、「国内外カセットこんろ・ボンベ販売数量」、「エアセパレートガス販売数量」、「液化水素販売数量」の4指標を重要事業指標といたしました。

なお、2023年3月期の実績は、経常利益470億円、ROE11.2%となり、2024年3月期の経営数値目標を達成いたしました。この状況を踏まえ、2024年3月期を初年度とする新中期経営計画の策定を進めています。

▶ 中期経営計画「PLAN23」(2021~2023)

当社の長期ビジョンの実現に向けて、足元の3カ年で取り組む「PLAN23」は次のとおりです。

▶ テーマ

水素エネルギー社会の実現に向けて ~ 事業の枠組みを超えた挑戦 ~

▶ 基本方針

「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と 「デジタル化の推進」

▶ 経営数値目標

	経営指標		重要事業指標			
	経常利益 [市況要因除く]	ROE (自己資本利益率)	LPガス 直売顧客数	国内外 カセットこんろ・ ボンベ販売数量	エアセパレート ガス販売数量	液化水素 販売数量
2020年度 実績	344億円 [326億円]	10.9%	101万戸	こんろ 4,471千台 ボンベ 134百万本	15.5億m ³	67百万m ³
PLAN23 目標値	400億円	9%以上	110万戸	こんろ 6,500千台 ボンベ 180百万本	17.0億m ³	90百万m ³

※2020年度実績は、「収益認識に関する会計基準」等を適用する前の数値を記載しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして、中期経営計画「PLAN23」を策定し、「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組んでおります。

重点的には、基本戦略として、「脱炭素社会に向けた取り組み強化」、「エネルギー生活総合サービス事業者への進化」、「海外事業の拡大」の3項目を掲げ、これらの基本戦略に基づいて、投資や事業戦略を推進しております。

▶ 基本戦略

1. 脱炭素社会に向けた取り組み強化

- 水素エネルギー社会の推進
- 環境商品の拡販

2. エネルギー生活総合サービス事業者への進化

- 顧客基盤の拡充
- BtoC事業の拡大
- イワタニゲートウェイによる地域サービスの構築

3. 海外事業の拡大

- 供給体制/メーカー機能の強化
- カートリッジガス事業の強化
- 米国での産業ガス・機械事業の拡大

また、当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、成長戦略を支えるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社はこれらの取り組みを着実に実行し、「世の中に必要とされる企業」であり続けることにより、当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の実現に資することができるものと考えております。

(4) 当面の対処すべき内容等

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や物価上昇により、先行きに不透明感はあるものの、社会経済活動の正常化が進むとともに、脱炭素化やデジタル化への投資が見込まれることから、緩やかな回復が続くと想定されます。

なお、2024年3月期より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業の3区分に変更しております。

総合エネルギー事業は、引き続きL P ガス直売顧客数の増加と販売数量の増量に努めます。またL P ガスや都市ガス顧客に対して、エネルギー関連機器の拡販を行うとともに、脱炭素の流れの中で重油からの燃料転換の促進や、カーボンオフセットL P ガスの販売を拡大します。カートリッジガス事業においては、中国に加え、タイの新工場を起点とし、東南アジアを中心に海外事業の拡大に取り組みます。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスの適正な価格転嫁と拡販を図るとともに、引き続きヘリウムの安定供給に取り組みます。また、脱炭素に関連して、液化水素を始めとするガスや設備の販売を強化します。水素エネルギー社会の実現に向けては、C O 2 フリー水素サプライチェーン構築の取り組みを着実に推進します。

マテリアル事業は、各種資源・素材価格が下落傾向にある中、資源ビジネスの拡大に向けて、調達数量の確保と新たな権益獲得に向けた取り組みを進めます。環境ビジネスについては、低環境負荷P E T樹脂、バイオマス燃料、次世代自動車向け二次電池材料等の拡販に加え、リサイクル事業などの新たな取り組みを推進します。また、機能性フィルムを中心とした先端材料の拡販や、金属加工事業などの海外事業の強化を図ります。

当社は1941年に水素の取り扱いを開始し、長い歴史に基づく経験とノウハウを有しています。液化水素の国内シェアは100%で、圧縮水素を含む水素の国内シェアは約70%となっております。水素事業は将来の資源エネルギー事業であり、大量で安価なC O 2 フリー水素源の獲得が最も重要だと考えています。当社グループは液化水素製造能力をさらに増強するとともに、再生可能エネルギーからの水素製造や海外からのC O 2 フリー水素の輸入などに取り組み、企業理念に沿った経営を進めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

(1)サステナビリティ全般に関する方針、ガバナンス及びリスク管理

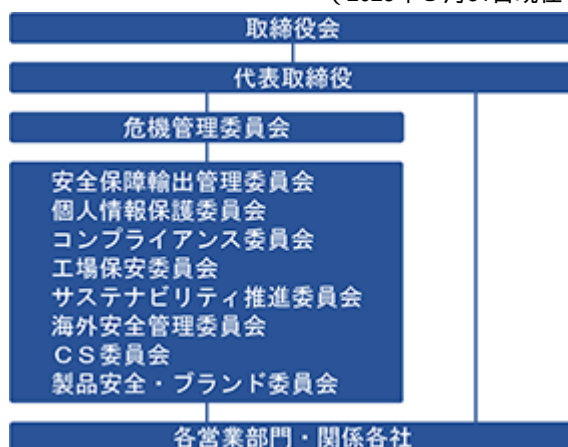
当社は、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、ガス&エネルギーを軸とした事業を通じて、持続可能な成長と社会課題の解決に取り組んでおります。また、「住みよい地球がイワタニの願いです」をスローガンに、脱炭素社会の実現及び環境との共生をめざす企業活動を行っています。

加えて、サステナビリティに関する基本的な方針として「イワタニ企業倫理綱領」を定めるとともに、「中期経営計画」の中でSDGsの達成に繋がる事業目標を定め、取り組みを推進しております。

当社では、リスクを統合的に管理するため、「危機管理委員会」を設置しています。また、当委員会の傘下には、サステナビリティ推進委員会を始め、コンプライアンス、工場保安などの主要なリスクに対応する個別委員会を設け、リスクへの総合的な対応を行っています。

危機管理委員会は、危機管理委員会委員長のもと、定期的開催され、関係法令の遵守を含め企業全体のリスク管理に努めています。また、各個別委員会についても定期的開催され、関連リスクの遵守状況や取り組み状況を確認し、その内容は危機管理委員会に報告されています。危機管理委員会および各個別委員会に関する重要事項については、取締役会に報告を行い、適切な監督を受ける体制となっています。

(2023年3月31日現在)



このような方針、ガバナンス及びリスク管理のもと、当社グループは、地球環境問題を経営の最重要課題として捉え、気候変動を重要なサステナビリティ項目と位置付けています。

(2)重要なサステナビリティ項目

気候変動

(a)ガバナンス

当社は、TCFD()提言に賛同し、TCFDのフレームワークを活用して、気候変動に係るリスクと機会を評価・特定した上で、その対応を検証するとともに、情報を適切に開示していきます。

また、グループ全体のリスクを統合的に管理する「危機管理委員会」の傘下に設置されている「サステナビリティ推進委員会」にて、気候変動に係るリスク・機会、取り組み方針、目標などについての議論や実績の進捗確認を行っています。

()TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示などについて検討するため設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」です。



(b)戦略

気候変動に伴うさまざまな外部環境の変化の要因を「移行リスク」と「物理的リスク」に分類の上、それぞれの分類ごとに、当社グループの事業におけるリスクと機会を評価・特定しています。

リスク

区分	具体例		時間軸
移行 リスク	政策・ 規制	カーボンニュートラルに向けたさまざまなコスト増加 ・炭素税、エネルギー・資源・原材料などの価格上昇 ・電力価格の上昇、関連法規への対策コストなど	中長期
	市場・ 評判	環境意識の高まりによる従来型商品の需要減少 ・LPガス、LNG、灯油などの化石燃料およびそれら燃料を使用する機器など ・石油由来の樹脂、精製・加工プロセスでCO2排出量の多い資源など	中長期
		リサイクル意識の高まりによる、天然資源の需要減少	
技術	蓄電池技術の進展による電化シフトや省エネ技術の向上によるLPガスなどのエネルギー需要の減少	中長期	
	液化水素以外の水素キャリア技術の進展（有機ハイドライドやアンモニアなど）		
物理的 リスク	急性的	大規模な自然災害によるサプライチェーン寸断	中長期
		生産活動の停滞	
		災害対応コストや修繕費、保険料などの増加	
	慢性的	平均気温の上昇による、暖房・給湯用エネルギー需要の減少	中長期
気候パターンの変化による農業生産物の不作 海面上昇に伴う、対策コストの増加			

機会

区分	具体例	時間軸
エネルギー源に 関する機会	重油などから、環境負荷の少ないLPガスやLNGへの燃料転換需要が高まる	短中期
	化石燃料代替としての水素の需要が増加・拡大する また、それに伴い水素関連ビジネスが拡大する ※移行期には実証需要が拡大する	中長期 ※実証需要は 短中期
	炭素クレジットの活用、水素の混焼、プロパネーション技術の進展などにより、LPガスの低炭素化やカーボンニュートラル化が進み、次世代エネルギーとしてのLPガスが普及する	中長期
製品・サービスに 関する機会	地球環境負荷の低減に寄与する商品の販売が拡大する ・低環境負荷PET樹脂やバイオマス燃料など	短中期
	次世代自動車市場が拡大することによる関連材料の販売が拡大する	短中期
	CO2削減の見える化と削減ソリューションの提供および価値化サービスが拡大する	短中期
	総合エネルギー事業において、AI、IoT技術の進展と機器の普及により、CO2の排出が少なく、かつコスト競争力のある配送・検針業務システムの構築が進むとともに、保安の高度化や新たな価値・サービスの提供機会が増える	短中期
	低CO2排出プロセスで生産された商品や循環型商品の販売機会が増加する ・水力発電で操業する鉱区で生産されるミネラルサンド ・再生可能エネルギーで操業する産業ガスプラント ・リサイクルペットボトル事業やペットボトルのケミカルリサイクル事業など	中長期
分散型エネルギーとして災害に強いLPガスの利用が拡大するとともに、非常用発電機などのBCP関連機器の販売が増加する	短中期	
その他	耐震性の増強や非常用発電機などを整備した災害に強いLPガス基幹センターを全国に整備していることで、気候変動が進む中でも、供給を継続できる	—

気候変動に関する「リスク」に対応し、「機会」に向けた取り組みを強化していくことで、地球温暖化の解決と持続的な成長の両立を目指します。具体的な取り組み内容については、当社ウェブサイトをご参照ください。

(<https://www.iwatani.co.jp/jpn/sustainability/environment/climate/>)

また、これらの項目は2022年度における将来見通しに基づいたものであり、刻々と変わる社会動向や技術革新など外部環境の変化に合わせて柔軟に対応していきます。

(c) リスク管理

気候変動に関するリスクと機会については、「発生の可能性」と「事業への影響度」の2軸により重要度を評価した上で、気候変動に関する「リスク」への対応と「機会」に向けた取り組みの強化を進めています。また、気候変動に関する事業影響をさらに詳細に把握する為、シナリオ分析を進めており、継続して開示情報の充実を図ってまいります。

(d) 指標と目標

2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを表明するとともに、そのマイルストーンとして、国内で当社グループが排出するCO₂()について2030年度に、2019年度比で50%削減することを目指しています。

当社グループのCO₂排出量の実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

(<https://www.iwatani.co.jp/jpn/sustainability/environment/env-data/>)

なお、2022年度の実績は、2023年9月頃に掲載予定です。

() 国内の当社グループが排出するスコープ1とスコープ2の合計

スコープ1：事業者自らの温室効果ガスの直接排出分

スコープ2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出分

(3) その他のサステナビリティ項目

人的資本・多様性

(a) 戦略

<人材の育成に関する方針>

当社は、事業環境の変化に対応した、持続的な成長と企業価値創造のためには「ダイバーシティ&インクルージョン」が必要と考えています。「多様な価値観を受け入れ 互いを尊重し高め合える組織へ」という、社長メッセージを発信し、ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた諸施策を講じています。また当社社員の行動規範となる「イワタニ企業倫理綱領」において、「ゆとりと豊かさを実現するため、多様な価値観を尊重し、能力を充分発揮できる環境をつくる」とし、個性や自立性を活かしたチームワークで、自由な発想と豊かな創造性を発揮できる人材育成に努めるとしております。

<社内環境整備に関する方針>

社内体制としては2017年度からダイバーシティ担当を設置し、女性活躍推進をはじめとした多様な人材の活躍支援を行っております。当社のダイバーシティに関する考え方や方針、取り組みについては、当社ウェブサイトをご参照ください。

(<https://www.iwatani.co.jp/jpn/sustainability/society/diversity/>)

今後も、多様な価値観を受け入れて互いを尊重し高め合える組織に向けて、ダイバーシティ経営をより一層推進します。

(b) 指標と目標

<女性の管理職への登用>

・現状では総合コースにおける女性の割合が十分でなく、管理職候補者数が少ない状態です。このため、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画において、「総合コース採用者における女性比率25%以上とする。」という目標を掲げて取り組んでおります。

<外国人の管理職への登用>

・現在、外国人の執行役員を1名登用しております。
・今後も国籍を問わず、職務内容、能力を鑑みて採用・登用してまいります。

<中途採用者の管理職への登用>

・専門的な知識を有する方を中心に中途採用しております。
・今後も社内人材で不足する人材採用を進めてまいります。なお、管理職への登用は新卒採用者、中途採用者と分け隔てなく、職務内容、能力を鑑みて登用しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

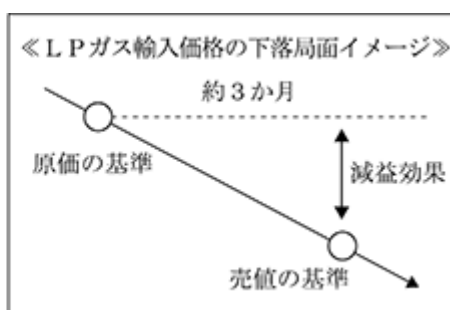
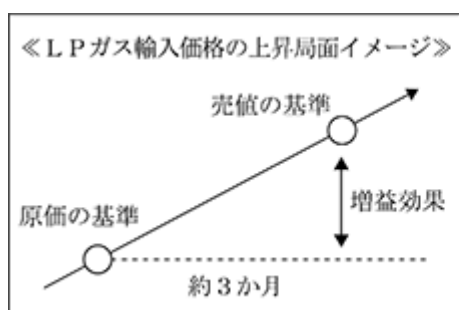
(1) 季節的な要因及び天候の変動について

LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるLPガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。また、特異な天候の変動によっても、当社グループのLPガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(2) LPガス輸入価格による影響について

当社はLPガスを中東と米国から輸入しており、輸入価格の変動による影響を平準化するため、多くの卸売先との間で、販売価格をCP（Contract Price）とMB（Mont Belvieu）に連動する価格体系としています。ただし、当社では在庫評価について「先入先出法」を採用しており、LPガスの輸入から販売までのタイムラグが約3ヶ月あるため、輸入価格の上昇時には安い原価の在庫を高く売ることから増益要因となる一方、下落時には高い原価の在庫を安く売ることから減益要因となります。

なお、当連結会計年度は31億円の減益効果（前連結会計年度は79億円の増益効果）が生じております。



(3) 気候変動に係るリスクについて

当社グループは、化石燃料であるLPガスを主力商品としている一方で、水素など脱炭素化に資する商品の普及拡大にも注力しており、今後の気候変動に係る規制等の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、グループ全体のリスクを統合的に管理する「危機管理委員会」の傘下に設置している「サステナビリティ推進委員会」にて、気候変動に係るリスク・機会、取り組み方針、目標などについての議論や実績の進捗確認を行っています。

気候変動に係る詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載のとおりであります。

(4) 為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約等を行うことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。なお、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等について

当社グループは、高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。ただし、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客側側の消費設備に甚大な被害があった場合や感染症の大規模な流行などにより、安定供給ができなくなる可能性があります。

(6) 規制緩和等による競争激化について

電力・ガス小売事業の全面自由化や国内の人口減少・地方都市の過疎化等に伴い、同業者間及びエネルギー間の競争環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスクの影響について

当社グループは、貿易取引やアジアを中心とする海外事業展開を行っていますので、その地域における政治・経済情勢の悪化や、予期しない法律・規則・税制の変更、治安の悪化等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動による影響について

当社グループは、M & AによるLPガス直売顧客数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

(9) 取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループは、グループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先などの有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。政策保有の目的で保有する株式については、毎年取締役会において個別に保有の適否を判断しております。

(11) 商品の欠陥について

当社グループが提供する製品・サービスについては、適切な品質管理体制のもと対応しておりますが、製造物責任賠償やリコール等が発生した場合には、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下、多額の費用負担が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、LPガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めております。ただし、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスに係るリスクについて

当社グループは、国内外で各種の法令・規制・社会規範の下で事業を展開していることから、コンプライアンス委員会を設置して遵法体制の強化に努めております。さらに、当社グループの全構成員が遵守すべき規範として「イワタニ企業倫理綱領」を制定・周知するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。ただし、当社グループの取り組みにもかかわらず、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当局からの行政処分、利害関係者からの訴訟、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、物価上昇や為替変動による先行き不透明感は依然として残るものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴う個人消費の持ち直しに加え、設備投資が堅調に推移したことで、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組みました。

脱炭素社会の実現に向けては、当社が参画する「液化水素サプライチェーンの商用化実証」において、海外の出荷地と国内の受け入れ地が決定するなど、CO₂フリー水素サプライチェーン構築に向けた取り組みを着実に推進しました。また、FC商用車向け水素ステーションの建設に向けて、コスモ石油マーケティング株式会社と合同会社を設立しました。

総合エネルギー事業では、カーボンオフセットLPガスなど顧客の脱炭素化を支援する商材の拡販に加え、「イワタニカセットガス」の原材料調達から廃棄までを含めたサプライチェーン全体のCO₂排出量を算定・公表するなど、LPガスの脱炭素化に向けた取り組みを進めました。

産業ガス・機械事業では、再生医療分野において、中央研究所で細胞の製造や輸送、凍結保管に関する研究を進めるとともに、新規顧客の獲得に注力しました。陸上養殖分野においては、同研究所に水産養殖の研究設備を導入し、商品提案力の強化を図りました。

マテリアル事業では、金属加工事業の拡大に向けて、タイの拠点を拡張し、製造設備の増強や太陽光パネルの設置を行うことで、生産能力の拡大とCO₂削減に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高9,062億61百万円（前年度比2,158億68百万円の増収）、営業利益400億35百万円（同41百万円の減益）、経常利益470億11百万円（同5億98百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益320億22百万円（同20億57百万円の増益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことや、新規連結の影響もあり、LPガスの販売が増加しました。また、カセットガスの販売も堅調に推移しました。

一方、LPガスの収益性は改善したものの、市況要因が前年度比で111億8百万円の減益と大幅なマイナスになりました。

この結果、当事業分野の売上高は3,937億20百万円（前年度比665億45百万円の増収）、営業利益は144億34百万円（同82億21百万円の減益）となりました。

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売数量が減少したことに加え、電力料金の上昇により製造コストが増加しました。水素事業は、水素ステーションの運営費用が増加する中、液化水素や関連設備の販売が伸長しました。特殊ガスについては、半導体ガス等が堅調だったことに加え、ヘリウムは世界的な需給ひっ迫により市況が上昇する中、安定供給に努めました。また、機械設備は、ガス供給設備や半導体関連機器の売上が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,404億3百万円（前年度比560億70百万円の増収）、営業利益は165億61百万円（同40億93百万円の増益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業は、ミネラルサンドについてはサプライチェーンの混乱により市況が高止まりする中、引き続き安定供給に努めたことで増収となりました。ステンレスは新規顧客向けに販売が増加し、金属加工品もエアコン向けを中心に堅調に推移しました。また、次世代自動車向け二次電池材料は市況上昇の影響や新規顧客向けの販売により売上が増加し、低環境負荷PET樹脂やバイオマス燃料等の環境商品も伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,384億53百万円（前年度比874億78百万円の増収）、営業利益は125億36百万円（同52億81百万円の増益）となりました。

自然産業事業

自然産業事業は、業務用や一般消費者向け冷凍食品の需要が回復する中、仕入コストおよび物流費上昇への対応を進めました。一方で、畜産の飼料価格高騰に加え、種豚の出荷頭数が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は289億86百万円（前年度比56億9百万円の増収）、営業利益は5億67百万円（同1億8百万円の減益）となりました。

その他

売上高は46億97百万円（前年度比1億63百万円の増収）、営業利益は13億64百万円（同1億5百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ975億23百万円増加の6,560億3百万円となりました。これは、有形固定資産が216億95百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が192億95百万円、新規連結の影響によりのれん等の無形固定資産が206億89百万円、商品及び製品が100億17百万円、投資有価証券が58億98百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ656億1百万円増加の3,437億73百万円となりました。これは、社債が200億円、長期借入金が133億64百万円、電子記録債務が100億24百万円、支払手形及び買掛金が65億91百万円、契約負債が62億13百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ282億94百万円増加の1,394億54百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ319億22百万円増加の3,122億30百万円となりました。これは、利益剰余金が271億28百万円、為替換算調整勘定が32億85百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ36億82百万円増加の332億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が383億96百万円増加したことにより514億71百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益473億22百万円、減価償却費242億15百万円、仕入債務の増加額71億98百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額155億86百万円、売上債権及び契約資産の増加額98億43百万円、棚卸資産の増加額97億94百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が283億46百万円増加したことにより602億86百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得285億11百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得243億67百万円、投資有価証券の取得56億70百万円等による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が29億94百万円増加したことにより110億32百万円の収入となりました。

これは主に、社債の発行による収入200億円による資金の増加と、配当金の支払額48億84百万円、借入金の純減少額19億89百万円等による資金の減少によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業形態は主に商品の仕入による販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

仕入実績

当連結会計年度における外部からのセグメントごとの仕入実績(役務原価等を含む)は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
総合エネルギー事業	280,874	28.9
産業ガス・機械事業	173,075	40.2
マテリアル事業	214,447	54.8
自然産業事業	23,160	26.7
その他	15,248	15.2
合計	706,807	36.9

販売実績

当連結会計年度における外部顧客へのセグメントごとの販売実績(役務収益等を含む)は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
総合エネルギー事業	393,720	20.3
産業ガス・機械事業	240,403	30.4
マテリアル事業	238,453	57.9
自然産業事業	28,986	24.0
その他	4,697	3.6
合計	906,261	31.3

(注) 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いております。なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(a) 売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ31.3%増収の9,062億61百万円となりました。これは主に、L P ガス輸入価格が高値で推移したことや各種市況上昇への対応を着実に進めたことに加え、新規連結の影響によるもので、詳細は「(経営成績等の状況の概要) (1)経営成績の状況」のセグメント別の経営成績をご参照ください。

売上総利益は、L P ガス市況要因による大幅なマイナス影響を受けたものの、売上高が増収となったことから、前連結会計年度に比べ11.0%増益の2,129億25百万円となりました。

(b) 営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ14.0%増加の1,728億90百万円となりました。これは主に、運搬費や新規連結の影響等により人件費が増加したことによるものです。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ0.1%減益の400億35百万円となりました。

(c) 経常利益

営業外損益は、69億76百万円の収益(純額)となり、前連結会計年度の63億36百万円の収益(純額)に比べ6億39百万円増加しました。これは主に、補助金収入及び持分法による投資利益等が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1.3%増益の470億11百万円となりました。

(d) 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、3億10百万円の収益(純額)となり、前連結会計年度の4億69百万円の損失(純額)に比べ7億80百万円の増益要因となりました。これは主に、負ののれん発生益を計上したことによるものです。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ6.9%増益の320億22百万円となり、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の520.98円に対し556.69円となりました。

当社は、中期経営計画「P L A N 2 3」において、最終年度の2024年3月期に、経常利益400億円、R O E 9%以上を目標としております。前連結会計年度及び当連結会計年度、P L A N 2 3 最終年度目標の経常利益、R O E は次のとおりであります。

(P L A N 2 3 との比較)

項目	第79期実績	第80期実績	P L A N 2 3 最終年度目標
経常利益(億円)	464	470	400
R O E	11.7%	11.2%	9%以上

(第80期業績予想との比較)

項目	第79期実績	第80期実績	第80期業績予想(注)
売上高(億円)	6,903	9,062	8,400
営業利益(億円)	400	400	400
経常利益(億円)	464	470	465
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	299	320	300

(LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益)

項目	第79期実績	第80期実績	第80期業績予想(注)
経常利益(億円)	464	470	465
市況要因(億円)	79	31	5
市況要因を除く 経常利益(億円)	384	501	459

(注)第80期業績予想は、2022年11月9日に公表した数値を表示しております。

第80期(2023年3月期)実績は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴う主力商品の販売増加や、各種市況上昇への対応等により、経常利益は470億円、ROEは11.2%となり、PLAN23の最終年度目標を達成しました。

また、主要な事業の成長を測る「重要事業指標」のうち、「LPガス直売顧客数」については、PLAN23の目標を1年前倒しで達成しました。「国内外カセットこんろ・ボンベ販売数量」、「エアセパレートガス販売数量」、「液化水素販売数量」についても、概ね順調に推移しております。

項目	第79期実績	第80期実績	PLAN23 最終年度目標
LPガス直売顧客数	103万戸	110万戸	110万戸
カセットこんろ 販売数量	4,585千台	4,291千台	6,500千台
カセットボンベ 販売数量	154百万本	157百万本	180百万本
エアセパレートガス 販売数量	16.7億m ³	16.0億m ³	17.0億m ³
液化水素販売数量	71百万m ³	77百万m ³	90百万m ³

以上の状況を踏まえ、2024年3月期を初年度とする新中期経営計画の策定を進めております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については、「(経営成績等の状況の概要) (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(a) 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金の主なものは、商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、M&Aによる株式取得のためのものがあります。当社グループにおいては、安心・安全を支えるインフラ整備については事業全体の収益を考慮して、将来の成長投資については資本コスト等を考慮して多角的かつ慎重に投資判断を行う方針であります。

(b) 財務政策

当社グループは、財務の健全性を保ちつつ、安定的に営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことで、事業運営上必要な資本の財源及び資金の流動性を確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、コマーシャル・ペーパー(CP)により調達を行っております。設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金並びに金融機関からの長期借入、社債の発行等により行っております。また、グループ内資金の効率化を目的として、グループ会社間で貸付等を行っております。

社債については、2021年12月のグリーンボンドに引き続き、2022年9月に普通社債（期間7年・10年、各100億円）を発行いたしました。これらは、株式会社日本格付研究所（JCR）より、債券格付「A」を取得しております。また、CP発行に必要な国内CP格付についても、長期発行体格付「A」に対応する「J-1」を取得いたしました。

なお、当連結会計年度末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ282億94百万円増加の1,394億54百万円となりました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、「ガス&エネルギー」を基軸に当社の基幹事業である総合エネルギー、産業ガスからマテリアル、自然産業までの事業領域を対象として取り組むとともに、「水素のイワタニ」としての地位を強固なものにするべく水素サプライチェーンの構築に向けた技術開発、さらには脱炭素に向けた新技術開発に注力しました。

研究開発活動の中心となる中央研究所（兵庫県尼崎市）は、グループ全体の成長ビジョンを見据え、新事業・新商品の開発に繋がる研究開発に取り組みました。また、お客さまへの技術サービス、当社取扱製品の品質管理、商品開発効率を高めるため、分析を主体とした基盤技術の強化にも取り組みました。

2021年10月に設立した岩谷水素技術研究所では、最新鋭の水素試験研究設備を活用し、極低温の液化水素や超高压圧縮水素ガスに適合した材料や機器の評価を行いながら、水素ステーション建設コストの低減や保安強化につながる研究開発を加速しました。また新規開発テーマとして、液化水素の冷熱回収技術や将来の液化水素ステーションの実用化に向けた充填技術開発に着手しました。さらに、水素と二酸化炭素からプロパンなどの炭化水素燃料を合成する研究を進めています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は2,056百万円となります。そのうち、当社の研究開発費は1,644百万円であります。

主な研究開発内容は水素関連で、その金額は351百万円です。その他の研究開発費用をセグメント別に分けると、総合エネルギー事業334百万円、産業ガス・機械事業69百万円、マテリアル事業103百万円、自然産業事業6百万円、その他1,190百万円となっております。その他セグメントが多いのは研究開発拠点である当社中央研究所の共有費用が含まれるためです。

なお、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

（水素エネルギー関連）

水素・燃料電池戦略ロードマップ及び水素基本戦略に基づき、水素ステーションの整備や新たな水素エネルギー・アプリケーションの開発等の水素エネルギーの利用拡大に繋がる活動に取り組みました。さらに、水素エネルギー社会の実現を見据えたCO₂フリー水素サプライチェーンの構築にも重点を置き研究開発を推進しました。

具体的には、経済産業省／新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との取り組みにおいて、豪州の未利用褐炭を用いた大規模水素サプライチェーンを構築する実証事業（HySTRA）に参画し、海上からの受入基地でのローディングアームの試験などを通しエンジニアリングデータを蓄積しました。「福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）」（福島県浪江町）では、商用水素ステーションや県内施設に設置されている燃料電池への供給を継続するなどの実証試験に取り組みました。また、バス・トラック等の大型車に対応した水素ガス供給に関わる計量管理技術の開発にも取り組みました。

2025年に開催される大阪・関西万博での商用運航を目指し、水素燃料電池船のデザインや仕様を決定し建造を進めるとともに、船舶用水素ステーションの建設にも着手しました。また、日揮ホールディングス株式会社や豊田通商株式会社と共同で、プラスチックを燃料にして水素を製造する技術の調査を進めました。さらに株式会社大林組と共同で、液化水素冷熱を回収し事務所空調などへ適用する研究開発にも着手しました。

（総合エネルギー事業）

カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みの一環として、LPガスの脱炭素化につながるグリーンLPガスの製造技術に関する調査研究を進め、岩谷水素技術研究所にてラボ試験に着手しました。

また、NEDO委託事業として、相馬ガスホールディングス株式会社と共同で、既存インフラを利用した水素混合LPガスの導管供給の実証試験に向けたF/Sを完了しました。2023年度は相馬ガス株式会社の事業エリアでの実証試験を目指します。

さらに、当社主力のコンシューマープロダクトであるカセットガスの拡販に繋がる新商品の開発に向け、熱電発電素子や燃料電池を使った発電機能を生かした製品開発を進めています。

(産業ガス・機械事業)

再生医療分野に力点を置き、大阪大学との共同研究講座で得られた細胞凍結・解凍プロセスの最適化研究成果を活かし、細胞保管輸送容器の開発や凍結装置の開発を進めました。また、2021年度に「再生医療・バイオ研究開発拠点」として中央研究所内に設置したバイオ研究専用クリーンルームを活用し、細胞保管技術開発を進めています。

陸上養殖分野における酸素ガスなどの事業拡大に向け、2023年1月に中央研究所内に陸上養殖の研究設備を導入しました。当社独自で陸上養殖研究を進めることで、自社での知見やノウハウを蓄積し、同分野での提案力強化につなげていきます。

中央研究所で確立した半導体向け重水素ガス製造技術を基に、2021年度に岩谷瓦斯株式会社三重工場内に重水素プラントを立ち上げ出荷を開始しました。引き続き効率化やロス削減技術を追求し技術移管を進めます。

溶接・溶断分野では、コータキ精機株式会社と共同で水素ガス100%を使用して鋼板を切断する水素切断機を開発し商品化するとともに、銅とステンレスの異種金属接合技術の開発に取り組みました。

(マテリアル事業)

携帯電話やパソコン向けに需要が拡大する積層セラミックコンデンサー（MLCC）に使われるナノニッケルの合成技術に取り組み、大手ユーザーにサンプル出荷を行い評価を受けながら品質を高めるとともに、事業化に向け自動化による生産量のアップや製造コストの削減技術を追究しています。

(自然産業事業)

当社の扱う冷凍食品中の微生物、残留農薬、抗生物質分析技術の向上に注力しながら、輸入食品の自主管理分析を実施しました。また、株式会社桂精機製作所と共同で農業用ハウス暖房における燃料のLPガス化を進める中で、燃焼排ガス中のCO₂を回収し農作物の光合成に利用するシステムの開発に取り組みました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループの販売体制の強化、物流の整備、保安の確保等を目的とした投資で総額314億円を実施いたしました。

セグメント別には、総合エネルギー事業でLPGガス基地の拡充及びLPGガス供給設備等に48億円、産業ガス・機械事業で高圧ガス基地の拡充及び各種高圧ガス供給設備等に115億円、マテリアル事業で32億円、自然産業事業で8億円、その他で108億円であります。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

セグメントの名称	事業所名又は設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
		面積(m ²)	金額					
総合エネルギー事業	堺LPG輸入ターミナル (堺市西区)	55,224	841	982	2,623	35	4,483	-
	平田LPGターミナル (島根県出雲市)	21,294	276	43	49	1	370	-
	沖縄LPGターミナル (沖縄県南城市)	1,320 (8,345)	37	140	40	1	219	-
	LPGセンター (LPGガス3次基地) (国内各地84ヶ所)	375,381 (16,163)	8,303	3,556	1,406	469	13,735	-
	富士吉田土地・建物 (山梨県富士吉田市)	21,404 (7,738)	458	536	0	2	998	-
産業ガス・機械事業	喜連川土地 (栃木県さくら市)	56,748	813	0	-	-	814	-
	高石土地 (大阪府高石市)	27,330	558	-	-	-	558	-
	堺カーボニクス (液化炭酸製造プラント) (堺市西区)	-	-	17	26	16	60	-
	坂出ガスターミナル (香川県坂出市)	12,335	56	74	10	9	150	-
	水素ステーション設備 (国内各地)	-	-	-	487	2	489	-
	ヘリウムコンテナ (国内外各地)	-	-	-	-	1,182	1,182	-
	ガスセンター (一般高圧ガス基地) (国内各地10ヶ所)	124,442 (4,761)	2,687	744	199	53	3,685	-
全社(共通)	大阪本社 (大阪市中央区)	-	-	435	59	395	889	450
	東京本社 (東京都港区)	1,433	8,429	40	10	232	8,712	332
	国内支社・支店 (国内各地)	4,420	833	432	0	85	1,351	522
	海外駐在員事務所 (北京他)	-	-	4	0	1	6	8
	水素ステーション用地・建物 (国内各地)	19,337 (40,170)	5,339	7,181	0	20	12,541	-
	琵琶湖コンファレンスセンター (滋賀県彦根市)	4,939	62	348	0	4	414	-
	中央研究所及び 岩谷水素技術研究所 (兵庫県尼崎市)	7,420	1,488	1,541	174	118	3,323	39

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積の㎡未満は切り捨てて表示しております。
- 3 賃貸借中の主なものは次のとおりであります。
 産業ガス・機械事業では(株)コールド・エアー・プロダクツへ高石土地(27,330㎡)、エア・ケミカルズ(株)へ喜連川土地(24,840㎡)を事業用地として賃貸しております。
 また、総合エネルギー事業ではLPG貯蔵用設備(年間賃借料1,056百万円)、全社(共通)では大阪本社の建物(年間賃借料1,535百万円)を賃借しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。
- 5 提出会社の従業員数については、全て全社(共通)欄にて表示しておりますが、セグメント区分では次のとおりであります。なお、下記の全社(共通)は、主として本社管理部門(企画、総務・人事、広報、技術、海外管理、経理部門等)に係る人員であります。

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合エネルギー事業	443
産業ガス・機械事業	375
マテリアル事業	133
自然産業事業	33
その他	-
全社(共通)	367
合計	1,351

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

セグメントの 名称	会社名 事業所名又は設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
		面積(m ²)	金額					
総合エネルギー 事業	セントラル石油瓦斯㈱ 横須賀ガスセンター (神奈川県横須賀市)	3,493	425	51	5	0	483	8
	横浜液化ガスターミナル㈱ 横浜LPGターミナル (横浜市鶴見区)	(19,921)	-	284	30	8	323	15
	富士の湧水㈱ ミネラルウォーター製造工場 (山梨県富士吉田市)	(21,404)	-	4	61	11	77	28
	イワタニカートリッジガス㈱ カセットガス製造工場 (滋賀県近江八幡市)	(15,445)	-	1,478	1,222	50	2,751	24
産業ガス・機械 事業	岩谷瓦斯㈱ 尼崎工場(ガス製造) (兵庫県尼崎市)	23,539	1,227	800	275	24	2,328	58
	岩谷瓦斯㈱ 北九州工場(ガス製造) (北九州市若松区)	16,152	438	144	14	8	606	19
	岩谷瓦斯㈱ 東京ヘリウムセンター (ガス製造) (茨城県稲敷郡阿見町)	23,527	595	456	229	36	1,317	17
	岩谷瓦斯㈱ 甲府工場(ガス製造) (山梨県中巨摩郡昭和町)	16,415	590	96	91	5	784	10
	岩谷瓦斯㈱ 千葉工場(ガス製造) (千葉県市原市)	(4,719)	-	883	994	30	1,909	19
	岩谷瓦斯㈱ 大阪ヘリウムセンター (ガス製造) (大阪市住之江区)	10,503	812	516	115	5	1,450	17
	岩谷瓦斯㈱ 姫路工場(ガス製造) (兵庫県姫路市)	16,438	297	186	9	2	495	11
	岩谷瓦斯㈱ 広島工場(ガス製造) (広島市安芸区)	11,545	138	173	2	2	316	8
	エア・ケミカルズ㈱ 高圧ガス製造設備 (栃木県さくら市)	(24,840)	-	319	135	0	454	14
	山口リキッドハイドロジェン㈱ 液化水素製造設備 (山口県周南市)	(6,514)	-	480	2,261	80	2,822	1
	コータキ精機㈱ 本社工場(油圧プレス製造等) (静岡県駿東郡長泉町)	22,251	190	165	29	13	398	47
	山陽エア・ケミカルズ㈱ 大竹工場(空気分離装置等) (広島県大竹市)	(690)	-	262	717	-	980	5
	トキシステムソリューションズ㈱ 静岡事業所 (静岡県掛川市)	92,405	1,579	491	764	80	2,916	185
	マテリアル事業	キンセイマテック㈱ 四日市工場(鉱石等粉碎加工) (三重県四日市市)	23,078	554	386	322	41	1,305
その他	岩谷興産㈱ リース・賃貸用資産 (国内各地)	-	-	-	1,200	-	1,200	-
	岩谷物流㈱ 高槻土地・建物 (大阪府高槻市)	5,829	817	115	-	4	937	-
	岩谷クリエイティブ㈱ 岩谷産業㈱東京本社ビル (東京都港区)	(1,433)	-	1,798	-	3	1,801	24

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積のm²未満は切り捨てて表示しております。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

セグメント の名称	会社名 (設備内容)	所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
総合エネルギー 事業	IWATANI GAS APPLIANCES (ZHUHAI) CO., LTD. (岩谷気具(珠海)有限公司) (カセットガス等製造設備)	中国・ 珠海市	-	-	217	372	94	684	179
産業ガス・機械 事業	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気具有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)	中国・ 大連市	-	-	187	708	322	1,218	144
	JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO., LTD. (嘉興岩谷気具有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)	中国・ 嘉興市	-	-	594	983	471	2,049	136
	PT. IWATANI INDUSTRIAL GAS INDONESIA (イワタニ工業ガス インドネシア会社) (産業ガス等製造・販売設備)	インドネ シア・ カラワン	36,630	454	215	345	1,125	2,141	172
	IWATANI-SIG INDUSTRIAL GASES SDN. BHD. (イワタニSIG会社) (産業ガス等製造・販売設備)	マレーシ ア・ ピンツル	(32,376)	-	160	447	34	642	25
	IWATANI CORPORATION OF AMERICA (米国岩谷会社) (水素ステーション設備)	米国・ カリフォル ニア州	(1,451)	-	12	1,116	605	1,734	-
	IWATANI CORPORATION (THAILAND) LTD. (タイ岩谷会社) (産業ガス等製造・販売設備)	タイ・ サムサコ ン	8,000	189	339	50	253	833	6
マテリアル事業	BANGKOK AI-TOA CO., LTD. (バンコクアイ・トーア会社) (機械部品等製造設備)	タイ・ サムサコ ン	39,528	608	567	726	28	1,930	711
	IWATANI AUSTRALIA PTY. LTD. (岩谷オーストラリア会社) (ミネラルサンド等製造・販売設備)	オースト ラリア・ 西オース トラリア 州	32,401,300	4,118	428	2,296	56	6,899	120

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積の㎡未満は切り捨てて表示しております。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る所要資金は485億円であり、主に自己資金により充当する予定であります。重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

セグメントの名称	会社名、事業所名 又は設備名	所在地	主な設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法
総合エネルギー事業	岩谷産業㈱等 基地設備・貸与設備	国内各地	L Pガス 貯蔵・供給設備等	6,400	自己資金等
産業ガス・機械事業	岩谷産業㈱等 基地設備・貸与設備	国内外各地	各種高压ガス 製造・供給設備等	26,900	自己資金等

(2) 重要な設備の売却及び除却

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,561,649	58,561,649	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	58,561,649	58,561,649	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2021年3月31日	8,288,644	58,561,649	15,000	35,096	15,000	20,100

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	61	42	396	262	41	25,360	26,162	-
所有株式数(単元)	-	176,462	6,601	121,130	130,699	75	148,623	583,590	202,649
所有株式数の割合(%)	-	30.24	1.13	20.76	22.40	0.01	25.46	100	-

- (注) 1 自己株式982,186株のうち、9,821単元は「個人その他」の欄に、86株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元及び16株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,953	12.08
公益財団法人岩谷直治記念財団	東京都千代田区内幸町2-2-3	4,132	7.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,527	4.39
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,186	3.80
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,336	2.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,177	2.05
有限会社テツ・イワタニ	東京都港区西新橋3-21-8	1,000	1.74
岩谷産業泉友会	大阪市中央区本町3-6-4	933	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	898	1.56
イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4	786	1.37
計	-	21,932	38.09

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式982千株があります。
 2 岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
 3 イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等による持株会であります。
 4 ノルウェー銀行から、同社が関東財務局長宛に提出した2023年5月1日付大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けており、2023年4月25日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として2023年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ノルウェー銀行 (Norges Bank)	ノルウェー オスロ N-0107 セントラム 私書箱1179 バンクプラッセン2 (Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway)	2,937	5.02

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、同社が関東財務局長宛に提出した2021年6月21日付大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けており、2021年6月14日現在で三菱UFJ信託銀行株式会社他1名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として2023年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,404	2.40
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	335	0.57

- 6 株式会社みずほ銀行から、同社が関東財務局長宛に提出した2020年10月22日付大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けており、2020年10月15日現在で株式会社みずほ銀行他1名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として2023年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	370	0.69
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,812	3.38

- 7 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、同社が関東財務局長宛に提出した2020年10月21日付大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けており、2020年10月15日現在で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として2023年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1,306	2.55
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,336	2.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 181,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,195,800	571,958	-
単元未満株式	普通株式 202,649	-	-
発行済株式総数	58,561,649	-	-
総株主の議決権	-	571,958	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が400株(議決権の数4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が86株、証券保管振替機構名義の株式が16株、相互保有株式が93株(新コスモス電機株75株、北陸イワタニガス株18株)含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3 - 6 - 4	982,100	-	982,100	1.68
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789 - 2	14,200	60,000	74,200	0.13
旭マルマガス株式会社	宮崎県東臼杵郡門川町加草3 - 36	14,000	-	14,000	0.02
淡路マルマ株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262 - 1	-	17,000	17,000	0.03
新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2 - 5 - 4	16,100	-	16,100	0.03
中田マルマ株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2 - 31 - 10	-	400	400	0.00
西谷マルマ株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2 - 3 - 15	200	800	1,000	0.00
能勢鋼材株式会社	大阪市旭区高殿1 - 2 - 25	3,000	-	3,000	0.01
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田1 - 711	500	2,600	3,100	0.01
株式会社マルマ	石川県加賀市小菅波町2 - 36	-	26,500	26,500	0.05
マルマチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597	-	12,900	12,900	0.02
横田マルマガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242 - 9	2,700	10,200	12,900	0.02
計	-	1,032,800	130,400	1,163,200	1.99

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3 - 6 - 4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3 - 6 - 4

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,103	11
当期間における取得自己株式	246	1

(注) 当期間における取得自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分) (単元未満株式の買増請求による売渡)	10,200 -	51 -	- -	- -
保有自己株式数	982,186	-	982,432	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大や新たな成長につながる投資、並びに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

また、当社の剰余金の配当は期末配当のみの年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であり、

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき95円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月21日定時株主総会決議	5,470	95

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念としています。こうした考えに基づき、下記5点を基本方針として掲げ、経営の健全性、透明性、効率性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めます。

基本方針

1. 株主の権利を適切に行使できる環境の整備を行い、株主の平等性の確保に努めます。
2. 従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会などのステークホルダーの権利・立場を尊重し、適切な協働に努めます。
3. 法令に基づいた開示を適切に行います。また、透明性の確保の為、法令に基づく開示以外の情報提供にも努めます。
4. 公正かつ透明性が高く、機動的な意思決定を行い、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 持続的な成長と企業価値の向上のため、株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の業務意思決定及び監督機関である取締役会は取締役13名（内5名は社外取締役）で構成しており、取締役会が充分かつ活発な議論の上的確かつ迅速な意思決定及び監督を行うとともに、特に社外取締役は経営陣から独立した立場で、企業統治に関する豊富な経験と高い知見から、意思決定の透明性及び監督の実効性の強化・向上を図り、取締役会の機能を高めております。

当社は、意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っております。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示及び命令のもとに、業務執行に専念しております。この制度の導入により、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。また、常勤取締役、執行役員及び常勤監査役で構成する取締役・執行役員合同会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成しております。常勤監査役は取締役会並びに取締役・執行役員合同会議等の重要な会議に出席、社外監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしております。また監査役の選任については、財務・会計、法律に関する専門性や当社事業に関する知識・経験等を重視するとともに、特に社外監査役は金融商品取引所の定める独立役員に関する要件を充足することで、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しています。

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の人事・報酬委員会を設置しております。本委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は社外取締役で構成され、社外取締役が議長を務めております。本委員会からの答申を踏まえ、取締役の選解任や監査役の選任及び取締役の報酬の決定等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としております。

以上のとおり、経営の健全性を確保する機能が整備されているため、当社は当該体制を採用しております。

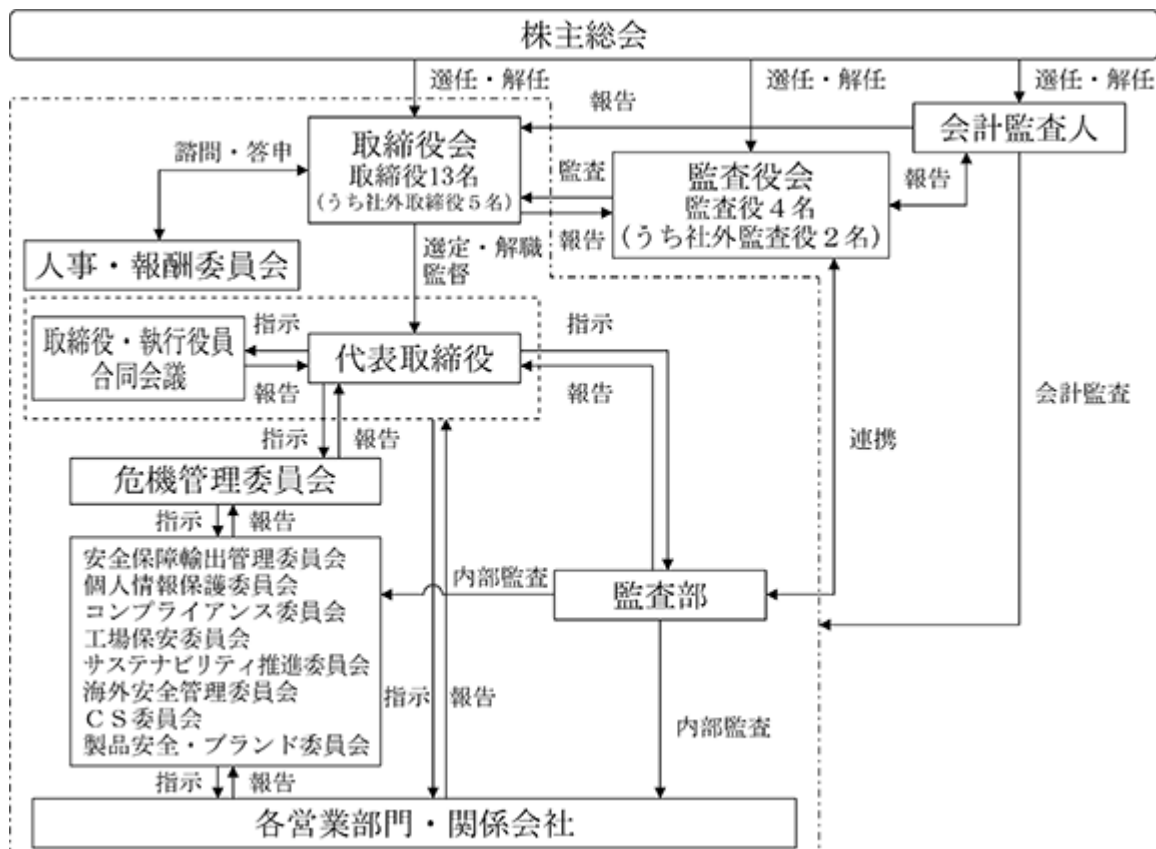
(a) 取締役・執行役員合同会議の構成（議長）

役名	氏名	役名	氏名	役名	氏名
代表取締役会長兼CEO	牧野 明次	専務執行役員	亀倉 隆志	執行役員	竹花 知彦
代表取締役副会長	渡邊 敏夫	専務執行役員	上田 恭久	執行役員	齊藤 敦久
代表取締役社長執行役員	間島 寛	専務執行役員	松尾 哲夫	執行役員	中田 健志
取締役副社長執行役員	堀口 誠	専務執行役員	酒井 泰	執行役員	内田 博文
取締役専務執行役員	大川 格	専務執行役員	本折 憲司	執行役員	小池 国彦
取締役専務執行役員	津吉 学	専務執行役員	ジョー・カペロ	執行役員	和田 直樹
取締役専務執行役員	福島 洋	専務執行役員	高山 健志	執行役員	横谷 和貴
取締役専務執行役員	廣田 博清	常務執行役員	矢野 浩之	執行役員	山田 佳邦
監査役	尾濱 豊文	常務執行役員	西村 昌人	執行役員	中畑 勝己
監査役	岩谷 直樹	常務執行役員	清水 尚之	執行役員	駒嶺 優茂礼
		常務執行役員	一色 涉	執行役員	室留 宏行
		常務執行役員	宮垣 尚民	執行役員	岡本 峰春
		常務執行役員	平島 正郎	執行役員	島崎 幸三
		常務執行役員	松原 潤	執行役員	渡邊 希美男
				執行役員	橋本 信一

(b) 企業統治の体制の概要を示す図表

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概要は以下のとおりであります。

(2023年6月22日現在)



企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。

この企業理念を踏まえ、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システム基本方針を定め、当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、当社グループという）の業務の適正を確保するための体制を構築・運用しております。

1) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、取締役会は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、会社の業務執行を適正かつ健全に行うため、実効性ある内部統制システムと遵法体制の構築・運用に努めます。監査役会は、課題の早期発見と是正に向けて、会社の業務執行を監視します。

また、当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のために、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の徹底を図ります。さらに、あらゆる事業活動の局面においてグループの経営者、従業員が遵守すべき規範である「イワタニ企業倫理綱領」により、経営理念や倫理観・価値観を共有するとともに、コンプライアンス研修を実施することで、コンプライアンス意識の向上を図ります。

財務報告の信頼性確保に向けては、金融商品取引法及び関係法令に基づき、当社グループの財務報告に係る内部統制システム構築の基本的計画及び方針を定め、グループ全体で十分な体制の構築と適切な運用に努めます。

市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で対処することを当社グループの行動指針として制定するとともに、平素より対応統括部署を定め外部専門機関と連携し、不当要求への対応、反社会的勢力に関する情報収集を行います。

- 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、取締役会、取締役・執行役員合同会議等の議案書・議事録、その他その職務の執行に係る情報を法令・社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、かつ管理します。
- 3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループの損失の危険の管理体制として、社長直轄の組織として「危機管理委員会」を設置し、グループ全体のリスクを統合的に管理します。当委員会の傘下には、コンプライアンス、工場保安等の想定される主要なリスクに対応する個別委員会を設け、顕在しないし潜在する企業危機への総合的な対応を行います。
- 4) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社グループの中期経営計画を策定し、連結ベースでの経営指標及び業績管理指標を導入するとともに、グループ企業の経営を統括する部門を設置し、グループ全体の基本戦略や経営課題を討議するための会議を定期的開催します。
当社では、取締役の職務の執行を効率的に行うために執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進めることにより、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進します。
また、職務分掌に係る規程、決裁に係る規程に基づき、職務の執行の効率化を図り、併せて基幹系情報システムの活用により、経営資源の統合的な管理と全社的な業務の効率化に取り組みます。
- 5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社はグループ経営に関する規程に基づき、グループ企業の経営計画・年度予算等、経営の重要事項に関する事前承認事項やその他の事業活動の報告事項を定め、定期的な報告に加え、異常事態発生時には迅速な報告を義務付けることで、業務の適正を確保します。
当社グループの事業活動の行動規範である「イワタニ企業倫理綱領」を周知徹底することで、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図ります。
また、「監査部」を設置し、監査役会と密接な関係・連携を持って内部監査を定期的実施し、グループ全体の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査します。
- 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
専任の監査役担当を配置し、監査役の補助者及び監査役会の事務局として、監査業務や監査役会の運営を補助します。
- 7) 当社の監査役職務を補助する使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
監査役担当の人事については、監査役会の意見を尊重した上で決定することとし、取締役からの独立性を確保します。また、業務の遂行に当たっては監査役の指揮命令に従います。
- 8) 当社グループの取締役等及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社の取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、取締役・執行役員合同会議で決議された事項、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、当社グループにおける内部監査の実施状況、内部通報制度の運用状況、その他監査役にその職務遂行上報告する必要があると判断した事項について速やかに適切な報告を行うものとします。
また、当社の監査役は、グループ企業の監査役より内部統制の状況等につき定期的に報告を受ける他、会計監査人から会計監査内容につき説明を受ける等、情報の交換を行います。
- 9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、前号の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、周知徹底します。
- 10) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務の執行について生ずる費用を負担するため、監査計画に基づき予算を計上します。
また、監査役は、緊急または臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができます。

11) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役が全ての取締役会、取締役・執行役員合同会議などの重要な会議に出席することに加え、監査役及び監査役会は、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持つことで、会社の業務執行を監査する上での実効性を高めます。

(b) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「イワタニ企業倫理綱領」において、当社及びグループ各企業の全ての役員、従業員が、市民社会の秩序や安全を脅かす組織等に対して、毅然とした姿勢で対処することを行動指針とし、「金品等の要求には応じない」、「一切利益を供与しない」、「警察当局と連携し徹底して排除する」ことを明記しております。

また、平素より対応統括部署を定め、外部専門機関と連携し、反社会的勢力による不当要求への対応、及びこれらに関する情報収集並びに、契約書面に特約条項を設けるなど対策を講じております。

社員への啓発活動としては、研修、社内報等にて行動指針への理解を深める機会を設けております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

グループ企業全体のリスクを統合的に管理するため「危機管理委員会」を設置しております。危機管理委員会傘下の各委員会は、外国為替及び外国貿易法の遵守並びに不正輸出等の防止に向けた管理体制の強化を図るための「安全保障輸出管理委員会」、個人情報保護の徹底を図るための「個人情報保護委員会」、法令遵守の徹底を図るための「コンプライアンス委員会」、高圧ガスの保安のための重点施策策定等を行う「工場保安委員会」、災害時の対応策の整備や環境マネジメントの重要事項を審議する「サステナビリティ推進委員会」、海外におけるリスク管理の徹底を図るための「海外安全管理委員会」、顧客満足度を向上させるための「CS（カスタマー・サティスファクション）委員会」、取扱商品の安全性及び法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上を図る「製品安全・ブランド委員会」の8つの委員会で構成されております。

さらに、企業不祥事の発生阻止に向けては1998年に「イワタニ企業倫理綱領」を制定しており、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社で周知徹底を図っています。

なお、昨今の企業を取巻く社会環境の変化、法令の改正動向を踏まえ、随時改訂をしております。

また、法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

当事業年度における取締役会及び人事・報酬委員会の活動状況

取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催します。2023年3月期は合計15回開催しました。

取締役会は、取締役会規則にて定める付議並びに報告基準に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授權された事項の他、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。

また人事・報酬委員会は、年に1～2回開催します。2023年3月期は1回開催しました。

人事・報酬委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は社外取締役で構成され、社外取締役が委員長を務めております。取締役会の諮問機関として、取締役の選任及び解任に関する事項や取締役の報酬体系及び報酬決定の方針等を審議し、取締役会に答申を行います。

本報告書提出時において、取締役会は以下の17名で構成されております。

氏名	地位	2023年3月期 取締役会出席状況	人事・報酬委員会の 兼務状況
牧野 明次	代表取締役会長兼CEO	15回 / 15回	-
渡邊 敏夫	代表取締役副会長	15回 / 15回	
間島 寛	代表取締役社長執行役員	15回 / 15回	
堀口 誠	取締役副社長執行役員	15回 / 15回	-
大川 格	取締役専務執行役員	15回 / 15回	-
津吉 学	取締役専務執行役員	14回 / 15回	-
福島 洋	取締役専務執行役員	12回 / 12回 (注) 1	-
廣田 博清	取締役専務執行役員	12回 / 12回 (注) 1	-
村井 眞二	社外取締役	15回 / 15回	(委員長)
森 詳介	社外取締役	15回 / 15回	
佐藤 廣士	社外取締役	15回 / 15回	
鈴木 博之	社外取締役	12回 / 12回 (注) 1	
齋藤 友紀 (注) 2	社外取締役	-	-
尾濱 豊文	常勤監査役	15回 / 15回	-
岩谷 直樹	常勤監査役	12回 / 12回 (注) 1	-
篠原 祥哲	社外監査役	15回 / 15回	-
横井 康	社外監査役	15回 / 15回	-

- (注) 1 取締役福島洋氏、取締役廣田博清氏、取締役鈴木博之氏および監査役岩谷直樹氏は、2022年6月にそれぞれ取締役、監査役に就任した後に開催された取締役会12回全てに出席しております。
- 2 取締役齋藤友紀氏は、2023年6月21日開催の株主総会で選任されました。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。

< 保険契約の内容の概要 >

(a) 被保険者の範囲

当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、会計監査人、重要な使用人（契約後に就任した者を含みません）

(b) 被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は当社及び子会社負担としており、被保険者の保険料負担はありません。

(c) 補填の対象となる保険事故の概要

被保険者の業務の遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害（法律上の損害賠償金及び争訟費用）について補填されます。

(d) 役員職務の適正性が損なわれないための措置

被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任に対しては補填の対象とされない旨の免責条項が付されております。

定款規定の内容

(a) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(c) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式会社の支配に関する基本方針

(a) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の実現に資する者が望ましいと考えますが、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えます。

また、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の実現に資するものである限り、否定的な見解を有するものではありません。

ただし、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なう又は損なう恐れのある強い株式等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。このため、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、不適切な株式等の大規模買付提案に対する一定の備えを設けるとともに、株式等の大規模買付提案について株主の皆様が判断をされるために必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

(b) 基本方針実現に資する取り組み

当社は、上記基本方針の実現に資する取り組みとして、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN23」を策定し、「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組んでおります。詳細については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)中長期的な経営戦略」をご参照下さい。

(c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（概要）

当社は、2008年6月27日開催の第65回定時株主総会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）」を導入し、その後、4回にわたり、基本的内容を維持したまま、継続してまいりました。

当社を取り巻く経営環境の変化や買収防衛策の最近の動向、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様からのご意見などを踏まえ、2023年5月23日の取締役会において、2023年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって本プランを廃止することを決議いたしました。

当社は本プラン廃止後も、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為が行われる場合には、当該行為を行う者に対して、株主の皆様がその是非を適切に判断するために必要かつ十分な時間と情報の提供を求めるとともに、金融商品取引法、会社法その他関連法令の許容する範囲内において、その時点で採用可能かつ適切と考えられる施策を講じてまいります。

(d) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的を持って実施されているものであり、基本方針に沿うものです。また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼CEO	牧野 明次	1941年9月14日	1965年3月 当社に入社 1988年6月 取締役に就任 1990年6月 常務取締役に就任 1994年6月 専務取締役に就任 1996年4月 岩谷瓦斯㈱代表取締役に就任 1996年6月 当社取締役に退任 1998年6月 当社取締役副社長に就任 2000年4月 代表取締役に就任 2004年6月 執行役員に就任 2012年6月 代表取締役会長兼CEOに就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯㈱ 代表取締役会長 岩谷瓦斯㈱ 取締役会長 キンセイマテック㈱ 取締役 ダイキン工業㈱ 社外取締役	(注) 1	682
代表取締役 副会長	渡邊 敏夫	1945年9月4日	1968年3月 当社に入社 1996年4月 関連事業部長、総務人事部長 1996年6月 取締役に就任 2000年4月 常務取締役に就任 2001年4月 専務取締役に就任 2003年4月 取締役副社長に就任 2004年6月 執行役員に就任 2006年6月 代表取締役副社長に就任 2012年6月 代表取締役副会長に就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯㈱ 監査役 岩谷瓦斯㈱ 監査役 キンセイマテック㈱ 監査役	(注) 1	463
代表取締役 社長執行役員	間島 寛	1958年7月3日	1981年4月 当社に入社 2010年6月 執行役員に就任 2011年4月 常務執行役員に就任 2012年4月 電子・機械本部長 2012年6月 取締役に就任 執行役員に就任 2014年4月 常務取締役に就任 2017年4月 専務取締役に就任 2019年4月 取締役副社長執行役員に就任 2020年4月 代表取締役社長執行役員に就任(現任)	(注) 1	202
取締役 副社長執行役員 営業部門管掌 新商品開発部、市場調査部 各担当 危機管理委員会委員長	堀口 誠	1955年12月5日	1979年4月 当社に入社 2012年6月 執行役員に就任 2015年4月 常務執行役員に就任 2016年6月 取締役に就任 執行役員に就任 産業ガス・機械事業本部長 2017年4月 常務取締役に就任 2019年4月 取締役専務執行役員に就任 2020年4月 取締役副社長執行役員に就任(現任) 営業部門管掌(現任) 2022年4月 新商品開発部、 市場調査部 各担当(現任) 危機管理委員会委員長(現任) (重要な兼職の状況) IWATANI AUSTRALIA PTY. LTD. DIRECTOR (岩谷オーストラリア会社 取締役) IWATANI (CHINA) LTD. 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役) ㈱A D E K A 社外取締役	(注) 1	188

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行役員 物流部、業務部、法務部、 経理部 各担当	大川 格	1961年11月8日	1985年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)に入行 2014年6月 当社に入社 2015年4月 経理部長 2015年6月 執行役員に就任 2016年4月 常務執行役員に就任 2017年6月 取締役に就任 執行役員に就任 2019年4月 取締役常務執行役員に就任 経理部担当(現任) 2020年4月 取締役専務執行役員に就任(現任) 法務部担当(現任) 2022年6月 物流部、業務部 各担当(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷瓦斯㈱ 監査役 西日本イワタニガス㈱ 監査役 トキコシステムソリューションズ㈱ 監査役 岩谷物流㈱ 監査役 IWATANI(CHINA)LTD. 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役)	(注)1	152
取締役 専務執行役員 水素本部長	津吉 学	1964年2月25日	1989年4月 当社に入社 2017年6月 執行役員に就任 2018年4月 常務執行役員に就任 2019年4月 水素本部長(現任) 2020年6月 取締役常務執行役員に就任 2022年4月 取締役専務執行役員に就任(現任) (重要な兼職の状況) トキコシステムソリューションズ㈱ 取締役 エーテック㈱ 取締役 JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO., LTD. 董事 (嘉興岩谷气体有限公司 取締役) IWATANI CORPORATION OF AMERICA DIRECTOR (米国岩谷会社 取締役)	(注)1	90
取締役 専務執行役員 技術・エンジニアリング本部長 中央研究所、岩谷水素技術研究所、 サステナビリティ推進部 各担当 保安担当、水素エネルギー担当	福島 洋	1962年11月6日	1987年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 2019年11月 当社に入社 2020年4月 専務執行役員に就任 2022年4月 技術・エンジニアリング本部長 中央研究所、岩谷水素技術研究所各担 当、水素エネルギー担当(現任) 2022年6月 取締役専務執行役員に就任(現任) 2023年4月 サステナビリティ推進部担当、保安担当 (現任)	(注)1	33
取締役 専務執行役員 総合エネルギー事業本部長(兼) エネルギー本部長(兼) 生活物資本部長	廣田 博清	1958年1月15日	1980年3月 当社に入社 2007年6月 執行役員に就任 2009年6月 取締役に就任 2011年4月 常務取締役に就任 2013年4月 専務取締役に就任 2017年6月 取締役を退任 岩谷物流㈱取締役会長に就任 岩谷液化ガスターミナル㈱取締役会長に 就任 2021年1月 当社専務執行役員に就任 2022年6月 取締役専務執行役員に就任(現任) 総合エネルギー事業本部長(兼) エネルギー本部長(兼) 生活物資本部長(現任) (重要な兼職の状況) ㈱エネライフ 取締役 セントラル石油瓦斯㈱ 取締役 新コスモス電機㈱ 社外取締役	(注)1	146

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	村井 眞二	1938年8月24日	1973年4月 大阪大学工学部助教授に就任 1987年8月 大阪大学工学部教授に就任 1999年8月 大阪大学工学部教授・工学部長・ 工学研究科長に就任 2002年3月 大阪大学名誉教授(現任) 2003年7月 科学技術振興機構 研究開発戦略セン ター上席フェローに就任 2005年4月 奈良先端科学技術大学院大学 理事に就任 2006年4月 科学技術振興機構 研究開発戦略セン ター特任フェローに就任 2009年4月 奈良先端科学技術大学院大学 理事・副学長に就任 2013年4月 奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授・特任教授に就任(現任) 当社特別顧問・中央研究所長に就任 2016年6月 当社取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 大阪大学 名誉教授 奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授・特任教授	(注) 1	58
取締役	森 詳介	1940年8月6日	1963年4月 関西電力(株)に入社 2005年6月 同社代表取締役社長に就任 2010年6月 同社代表取締役会長に就任 2019年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 1	27
取締役	佐藤 廣士	1945年9月25日	1970年4月 (株)神戸製鋼所に入社 2009年4月 同社代表取締役社長に就任 2013年4月 同社代表取締役会長に就任 2021年6月 当社取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 住友電気工業(株) 社外取締役 (株)神戸国際会館 代表取締役社長	(注) 1	17
取締役	鈴木 博之	1946年2月7日	1980年8月 丸一鋼管(株)に入社 2003年4月 同社代表取締役社長に就任 2003年6月 同社代表取締役社長社長執行役員に就任 2013年6月 同社代表取締役会長兼CEO 会長執行役員に就任(現任) 2022年6月 当社取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 丸一鋼管(株) 代表取締役会長兼CEO 丸一鋼販(株) 代表取締役社長 九州丸一鋼管(株) 代表取締役社長 日本ベンチャーキャピタル(株) 社外取締役	(注) 1	9
取締役	齋藤 友紀	1978年11月13日	2006年10月 弁護士登録 さくら法律事務所入所 2012年1月 さくら法律事務所パートナーに就任 (現任) 2015年10月 非常勤裁判官(家事調停官) 2023年6月 当社取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) さくら法律事務所 パートナー弁護士	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	尾 濱 豊 文	1949年 3月15日	1972年 3月 当社に入社 1996年 6月 取締役就任 1999年 6月 取締役を退任 2004年 4月 経営企画部長、海外事業統括部長 2004年 6月 取締役就任 執行役員に就任 2006年 4月 常務取締役就任 2008年 6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	215
監査役 (常勤)	岩 谷 直 樹	1966年12月25日	1990年 4月 当社に入社 2009年 6月 執行役員に就任 2011年 4月 総合エネルギー本部副本部長(東部担当) 2011年 6月 取締役就任 2015年 4月 常務取締役就任 業務部、監査部 各担当 危機管理委員会委員長 2019年 4月 取締役専務執行役員に就任 2022年 6月 常勤監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯(株) 監査役 日本精線(株) 社外監査役 (2023年 6月就任予定)	(注) 3	199
監査役	篠 原 祥 哲	1935年 3月 1日	1963年 2月 公認会計士開業登録(現任) 1969年 7月 監査法人大和会計事務所(合併により朝日監査法人)代表社員に就任 1999年 5月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)副理事長に就任 2001年 6月 同監査法人代表社員相談役に就任 2002年 8月 (株)篠原経営経済研究所代表取締役就任(現任) 2015年 6月 当社監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 篠原祥哲公認会計士事務所 公認会計士 (株)篠原経営経済研究所 代表取締役	(注) 3	74
監査役	横 井 康	1956年11月16日	1982年 3月 公認会計士開業登録(現任) 2001年 5月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員に就任 2008年 7月 同監査法人本部理事に就任 2010年 7月 有限責任 あずさ監査法人理事 大阪第 2 事業部長に就任 2012年 7月 同監査法人専務理事 ダイバーシティ担当・名古屋事務所長に就任 2021年 6月 当社監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 横井康公認会計士事務所 公認会計士 (株)アシックス 社外取締役(監査等委員)	(注) 3	11
計					2,573

(注) 1 取締役の任期は2022年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 2 年間であります。
 2 取締役の任期は2023年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 1 年間であります。
 3 監査役の任期は2023年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 4 年間であります。
 4 所有株式数欄には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
 5 取締役 村井 眞二、森 詳介、佐藤 廣士、鈴木 博之及び齋藤 友紀は、社外取締役であります。
 6 監査役 篠原 祥哲及び横井 康は、社外監査役であります。
 7 当社では、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進め、取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりです。なお、印の執行役員は、取締役を兼務しています。

代表取締役社長執行役員	間島 寛	常務執行役員	平島 正郎
取締役副社長執行役員	堀口 誠	常務執行役員	松原 潤
取締役専務執行役員	大川 格	執行役員	竹花 知彦
取締役専務執行役員	津吉 学	執行役員	齊藤 敦久
取締役専務執行役員	福島 洋	執行役員	中田 健志
取締役専務執行役員	廣田 博清	執行役員	内田 博文
専務執行役員	亀倉 隆志	執行役員	小池 国彦
専務執行役員	上田 恭久	執行役員	和田 直樹
専務執行役員	松尾 哲夫	執行役員	横谷 和貴
専務執行役員	酒井 泰	執行役員	山田 佳邦
専務執行役員	本折 憲司	執行役員	中畑 勝己
専務執行役員	ジョー・カペロ	執行役員	駒嶺 優茂礼
専務執行役員	高山 健志	執行役員	室留 宏行
常務執行役員	矢野 浩之	執行役員	岡本 峰春
常務執行役員	西村 昌人	執行役員	島崎 幸三
常務執行役員	清水 尚之	執行役員	渡邊 希美男
常務執行役員	一色 涉	執行役員	橋本 信一
常務執行役員	宮垣 尚民		

社外役員の状況

当社の社外取締役は村井眞二氏、森詳介氏、佐藤廣士氏、鈴木博之氏及び齋藤友紀氏の5名であります。

村井眞二氏は、会社法第2条第15号の社外取締役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されております。また、研究機関の責任者や大学教授としての豊富な経験と高い識見を有しており、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただいております。なお、人事・報酬委員会の委員長として、役員人事および役員報酬に関する透明性・客観性および公平性の確保にも尽力いただいております。以上に加えて、技術力の向上、研究開発のさらなる発展に関しても助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できる適切な人物であることから、社外取締役に選任しております。

森詳介氏は、会社法第2条第15号の社外取締役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されております。また、電力、情報通信、都市開発など社会インフラを支える企業の経営に携わり、公益社団法人関西経済連合会の会長も務められるなど、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有しており、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただいております。なお、人事・報酬委員会の委員として、役員人事および役員報酬に関する透明性・客観性および公平性の確保にも尽力いただいております。以上に加えて、環境への取り組みや海外事業に関しても助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できる適切な人物であることから、社外取締役に選任しております。

佐藤廣士氏は、会社法第2条第15号の社外取締役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されております。また、鉄鋼を中心とする素材、機械、エネルギーなど幅広い事業領域を持つ企業の経営に携わり、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有しており、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただいております。なお、人事・報酬委員会の委員として、役員人事および役員報酬に関する透明性・客観性および公平性の確保にも尽力いただいております。以上に加えて、関係会社管理や工場管理を含む事業管理に関しても助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できる適切な人物であることから、社外取締役に選任しております。

なお、同氏が顧問に就任している株式会社神戸製鋼所及び社外取締役に就任している住友電気工業株式会社と商品及び製品の販売・購入等の取引関係がありますが、取引の金額は当社売上高、及び同社売上高の1%未満であります。また、同氏が代表取締役社長に就任している株式会社神戸国際会館と当社との間には取引はありません。

鈴木博之氏は、会社法第2条第15号の社外取締役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されております。また、パイプの総合メーカーとして国内外で幅広く製造・販売を展開する企業の経営に携わり、一般社団法人関西経済同友会の代表幹事も務められるなど、企業経営全般に関する豊富な経験と高い識見を有しており、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略などに対して有意義な助言をいただいております。なお、人事・報酬委員会の委員として、役員人事および役員報酬に関する透明性・客観性および公平性の確保にも尽力いただいております。以上に加えて、グローバルな事業展開に関しても助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できる適切な人物であることから、社外取締役に選任しております。

なお、同氏が代表取締役会長兼CEOに就任している丸一鋼管株式会社と商品及び製品の販売の取引関係がありますが、取引の金額は当社売上高、及び同社売上高の1%未満であります。また、同氏が代表取締役社長に就任している丸一鋼販株式会社及び九州丸一鋼管株式会社、社外取締役に就任している日本ベンチャーキャピタル株式会社と当社との間には取引はありません。

齋藤友紀氏は、会社法第2条第15号の社外取締役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されております。また、弁護士としての豊富な経験、法務に関する高い識見を有しており、独立した立場から当社経営を適切に監督いただくとともに、経営方針・経営戦略のほかコーポレートガバナンスのより一層の向上に関しても助言いただくことで、当社の企業価値向上に貢献いただくことが期待できる適切な人物であることから、社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役は篠原祥哲氏及び横井康氏の2名であります。

篠原祥哲氏は、会社法第2条第16号の社外監査役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、当該監査役は公認会計士としての専門知識と経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくとともに、多くの会社の取締役、監査役等の豊富な経験を活かし、幅広い見地に基づいた、取締役の職務執行の監視及び提言・助言を得ることができる適切な人物であることから、社外監査役に選任しております。

横井康氏は、会社法第2条第16号の社外監査役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、当該監査役は公認会計士としての専門知識と経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくとともに、他社での社外取締役（監査等委員）の経験を活かし、幅広い見地に基づいた、取締役の監視及び提言・助言を得ることができる適切な

人物であることから、社外監査役に選任しております。

なお、当該監査役は株式会社アシックスの社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、株式会社アシックスは当社の主要な取引先ではございません。

上記7名については、東京証券取引所に対して独立役員として届出をしております。

社外取締役及び社外監査役の独立性については、会社法上の要件や金融商品取引所の定める独立役員に関する判断基準を踏まえ、独立性の確保を重視することとしております。また、社外監査役は常勤監査役とともに、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的な会合を持っている他、内部監査の実施状況と結果について定期的に報告を受けております。

なお、上記7名の当社株式の所有状況については、「役員一覧」に記載しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制システムの構築・運用状況を含むリスク管理状況等について報告を受け、これらの運用状況を把握して、取締役会において経営の監督を行っております。

内部監査については、監査部のもと、監査を行っております。その結果については、代表取締役社長及び監査役会に対して定期的に報告が行なわれるとともに、適宜、具体的な意見交換を行っております。

社外監査役は、取締役会に出席するとともに、常勤監査役より内部統制システムの構築・運用状況の報告を受けております。また、会計監査人との連携については、定期的に面談し監査の報告を受ける他、情報交換を行う等連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 組織人員

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役2名・社外監査役2名、計4名で構成しております。また監査役会の業務を補助するために専任スタッフ1名を配置し、監査役会の運営や監査業務について補助しており、監査役の指示のもと独立性と実効性を確保しています。

(b) 当事業年度における監査役の監査役会への出席状況

役職名	氏名	経歴等	当事業年度の監査役会への出席回数・出席率
監査役 (常勤)	尾濱 豊文	長年にわたり当社経営企画部門で予算統制業務等を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、海外関係会社での勤務も経験しており海外事業の知見も有しております。	13/13回(100%)
監査役 (常勤)	福澤 芳秋	長年にわたり当社の経理業務と経営企画部門で予算統制業務等を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。	3/3回(100%)
監査役 (常勤)	岩谷 直樹	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、海外事業所における営業経験や経営企画部、監査部での予算統制業務、内部監査など、豊富な実務を経験しており、これらの経験に基づく幅広い知見を有しております。	10/10回(100%)
監査役	篠原 祥哲	公認会計士としての専門知識と経験を当社の監査体制の強化に活かして頂くとともに、多くの会社の取締役、監査役等の経験を活かし、幅広い見地から当社の監査をして頂けるものと判断しております。	13/13回(100%)
監査役	横井 康	公認会計士としての専門知識と経験を当社の監査体制の強化に活かして頂くとともに、他社での社外取締役(監査等委員)の経験を活かし、幅広い見地に基づいた、取締役の監視及び提言・助言をして頂けるものと判断しております。	13/13回(100%)

(注) 常勤監査役福澤芳秋氏につきましては、2022年6月22日の辞任までの状況、常勤監査役岩谷直樹氏につきましては、2022年6月22日定時株主総会就任後の状況を記載しております。

(c) 監査役及び監査役会の活動状況

1) 監査役は監査役会で決議した監査役監査基本計画に基づく監査の方法並びに監査の分担による監査を行いました。監査活動については以下の項目に重点を置き監査に取り組みました。

- グループ会社を含む内部統制システムの構築・運用状況の検証
- 業務運営の適法性及び企業集団としての企業行動規範の遵守状況の監査
- グループ間取引の透明性・健全性
- 2021年3月に施行「改正会社法」への対応取組みの確認
- 東京証券取引所にて2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」の開示内容への対応の検証
- 取締役会等の重要会議における経営判断の妥当性の検証
- 会計監査人との連携強化による会計監査の相当性の監査
- 会計監査上の重要な検討事項(KAM)の適正な会計処理の運用の確認

2) 監査役の主な活動

取締役会、取締役・執行役員合同会議等の重要な会議に出席するほか、稟議書等の重要書類の閲覧による経営意思決定プロセスや内部統制の環境整備と運用の監査を行っております。

本社各部門、支社、支店業務活動状況を聴取するとともに、内部統制の状況、コンプライアンスの徹底について監査を行っております。

国内重要関係会社へ赴き代表取締役、監査役と面談し、事業の概況、内部統制の構築・運用状況、コンプライアンスの徹底について監査を行っております。

海外子会社については新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現地に赴く往査が2年半実施できなかったため、書面による監査を行いました。本年より現地訪問による往査を再開し3社の監査を実施しました。

国内重要関係会社の監査役とは、グループ監査役協議会を年2回開催し、監査業務、内部統制システムの構築・運用の整備について連携強化を図っております。本年度上期は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて会議形式による実施ができなかったため、書面による報告形式で実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の鎮静化を背景に、下期は会議形式にて実施いたしました。

内部監査部門である監査部と定期的に会合を持ち、監査結果について課題の共有に努めるとともに、内部統制の構築・運用、コンプライアンスの徹底等の取り組みについて情報の共有化を進めました。

会計監査人と定期的な報告会、意見交換会を開催したほか、適宜情報交換を行うなど監査活動における連携を図りました。また会計監査人の独立性の確保及び適正な監査活動の実施を検証するとともに、監査の方法および監査結果の相当性について監査しました。

監査役会における当事業年度の決議事項は9件、協議事項は20件、報告事項は58件で、一回当たりの開催時間は平均1時間20分でした。主な内容は下記のとおりです。

< 決議事項 >

監査役会議長選任、常勤監査役選任、監査方針並びに実施計画、監査経費予算、会計監査人再任、会計監査人の監査報酬に対する同意、監査役会監査報告書、監査役の選任議案に対する同意、監査役監査基準の改訂

< 協議事項 >

監査役報酬、会計監査人の評価および再任・不再任、監査報告書（案）、会計監査人の監査報酬額の妥当性、会計監査人非保証業務の包括的事前了解、取締役会への監査役（会）よりの報告事項等

< 報告事項 >

取締役・執行役員合同会議等の重要会議概要、常勤監査役往査実施結果、監査部内部統制システム評価概要、取締役会上程議案の内容、会計監査人よりの四半期レビュー、監査結果概要、金商法監査結果概要、会計監査人との面談、経理部よりの決算報告、自己株式の取得と処分、業務スケジュール等

(重要な会議への出席状況)

	尾濱 豊文	福澤 芳秋	岩谷 直樹	篠原 祥哲	横井 康
監査役会	100%(13/13)	100%(3/3)	100%(10/10)	100%(13/13)	100%(13/13)
取締役会	100%(15/15)	0%(0/3)	100%(12/12)	100%(15/15)	100%(15/15)
経営戦略会議	100%(1/1)	-	100%(1/1)	-	-
経営に関する会合	100%(2/2)	0%(0/1)	100%(1/1)	-	-
海外戦略会議	100%(1/1)	0%(0/1)	-	-	-
取締役・執行役員合同会議	100%(12/12)	0%(0/3)	100%(9/9)	-	-
本部長・支社長月次会議	100%(4/4)	0%(0/1)	100%(3/3)	-	-
監査部監査報告会	100%(14/14)	33.3%(1/3)	100%(11/11)	100%(3/3)	100%(3/3)

(d) 監査役の役割分担

1) 常勤監査役

常勤監査役は年間の活動計画に基づき取締役会や取締役・執行役員合同会議等の重要な会議に出席するほか、内部監査部門である監査部並びに会計監査人と連携し監査業務を行うとともに、社外監査役との情報の共有を図っております。また、国内外の重要子会社については現地に赴き実地監査を行うとともに、会計監査人との同行による会計監査も行っております。

2) 社外監査役

社外監査役は取締役会、監査役会のほかグループ監査役協議会などの重要な会議に出席し意見を述べたほか、重要な書類の閲覧を行いました。また、常勤監査役から取締役・執行役員合同会議、その他重要会議、常勤監査役による往査の結果報告を聴取し、適宜専門的知見に基づく大所高所からの意見を述べております。また、本年度は海外における重要プロジェクトである豪州水素開発案件、シンガポールにおける産業用工業ガス工場建設の現地視察を行いました。

(e) 監査役と会計監査人との連携状況

会計監査人との連携状況については下記のとおりですが、会計監査上の主要な検討事項（KAM）として認識された「売上高の期間帰属の適切性」については経理部および会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）より説明を受けるとともに質疑を行いました。

(監査人との連携状況)

連携内容	概要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
四半期レビュー報告	決算監査の状況等の説明												
監査計画等の説明	監査計画及び監査報酬案												
三様監査	監査活動の共有と意見交換												
監査報告書	会社法監査結果報告												
内部統制監査報告	金商法監査結果報告												
情報・意見交換	K A Mやグループガバナンス												
国内外会計監査同行	会計監査同行・立会・確認												

内部監査の状況

(a)組織・人員・監査手続きについて

- ・当社の内部監査部門は、社長の直轄組織として監査部（2023年4月現在14名）を設置し、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制評価」を担当する「内部統制担当」、当社社内部門並びに国内外の子会社に対して業務監査を実施する「内部監査担当」、グループ内のLPガスセンターやガス販売事業所に対する保安監査を実施する「保安監査担当」を配置しております。
- ・内部監査並びに内部統制評価は年度計画に基づき、当社並びに国内外のグループ会社を対象に、法令・社内規程の順守状況、内部統制の整備・運用状況、業務処理の適切性・効率性、財務報告の信頼性及び会社資産の保全・管理状況を監査しております。また、それぞれの組織体のリスクコントロールマネジメント、及びガバナンスの各プロセスの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行っております。
- ・内部監査の結果については、社長に毎月直接報告を行い、監査における指摘事項とその改善状況の説明を行っております。

(b)内部監査、監査役、会計監査人との連携について

- ・監査役と監査部との間では、毎月定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項、内部統制システムの整備・運用状況等について報告を行い、相互に検討・意見交換を行うことにより、緊密な情報交換、相互連携を図っております。また、監査役会にも定期的（年3回）に内部統制評価の報告を行っております。
- ・会計監査人と監査部の間でも定期的に情報交換や意見交換を行い、連携を図っております。

(c)グループ会社の内部監査部門との連携について

- ・監査部門（内部監査・保安監査）を設置しているグループ会社とは、定期的に会合を開催し、各社の監査の実施状況、主要な指摘事項と改善状況、各社の課題事項などの情報交換を行い、グループ内の監査レベルの向上を図っております。また、各社の監査報告書や活動報告書をレビューすることにより、監査品質の確認を行っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 継続監査期間

13年間

(c) 業務を執行した公認会計士

龍田 佳典
 雨河 竜夫
 久保田 裕

(d) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士20名、会計士試験合格者等10名、その他13名となります。

(e) 監査法人選定方針と理由

会計監査人の選定に際しては、当社の国内外の監査にあたり事業規模に応じた監査業務を実施できる体制を有し、かつ世界的なネットワークを構築していること、監査の品質管理体制が充実していることに加えて、監査日数及び監査実施要領並びに監査実施費用が合理的かつ妥当であること等を踏まえて総合的に判断を行っております。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価について、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の会計監査人からの説明を受けるとともに、必要に応じて説明を求め、総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	87	124	102	195
連結子会社	13	6	38	6
計	100	131	141	201

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。
 連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、システム導入に関するアドバイザリー業務等であります。
 連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（(a)を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	19	-	7
連結子会社	31	14	33	47
計	31	34	33	55

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務及び税務に係るアドバイザリー業務等であります。
 連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係るアドバイザリー業務等であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務に係るアドバイザー業務等であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務及び税務に係るアドバイザー業務等であります。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査体制（人員・監査時間・報告）の実績等を勘案の上、決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、会計監査人の独立性、監査の品質を確認し、前連結会計年度における職務執行状況や報酬見積り根拠、並びに監査計画などについて検証を行った結果、適切であると判断し同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能し、中期経営計画も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針について、2023年6月21日開催の取締役会において決議しております。その具体的内容は、以下のとおりであります。

（全体像）

当社の取締役の報酬は固定報酬及び業績連動報酬としての賞与、株式報酬により構成されています。

固定報酬及び賞与について、取締役は2023年6月21日開催の第80回定時株主総会において年額18億円以内（うち社外取締役分は2億円以内）とし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬を含めないものとしております。2023年の定時株主総会終結時点の取締役の員数は13名（うち社外取締役は5名）です。また、監査役は2012年6月26日開催の第69回定時株主総会において年3億円以内としております。2012年の定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

当社においては、取締役の報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化するため、社外取締役を過半数とする人事・報酬委員会を設置しております。上記の報酬総額の限度額内において、各取締役の固定報酬及び賞与は、人事・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会から一任された代表取締役会長兼CEO牧野明次が適正に決定することとしております。なお、代表取締役会長兼CEOに委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行い、総合的に報酬額を決定できると判断したためであります。また、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式報酬については、2019年6月19日開催の第76回定時株主総会において譲渡制限付株式報酬の導入が承認されました。2019年の定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（社外取締役を除く）です。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分は、承認された報酬枠（年額2億6,000万円以内）内にて、人事・報酬委員会の答申を踏まえ、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分を取締役会において決定することとしております。

（固定報酬）

固定報酬については、会社の持続的な成長と企業価値の向上を目的として、各役員の経験年数及び担当する領域についての規模や責任を考慮した役割等級ごとの設計としており、毎月定額を支給しています。

(業績連動報酬)

業績連動報酬としての賞与は、中期経営計画に掲げる経営数値目標を全取締役（社外取締役を除く）共通の業績指標としており、その達成状況により、賞与支給額を総合的に決定しており、毎年、一定の時期に支給しています。この数値目標を業績指標とした理由は、企業価値の持続的な向上を実現するための中期的なインセンティブとして妥当と判断したためであります。

なお、中期経営計画に掲げる経営数値目標と実績は次のとおりであります。

項目	第80期実績	第80期業績予想（注）	PLAN23 最終年度目標
経常利益（億円）	470	465	400
ROE	11.2%	-	9%以上

（注）第80期業績予想は、2022年11月9日に公表した数値を表示しております。

(非金銭報酬等（株式報酬）)

当該報酬は取締役（社外取締役を除く）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度であります。定時株主総会後の取締役会において各取締役の経験年数及び担当する領域についての規模や責任を考慮した役割等級に基づき、取締役個人別の割当株式数を決定しており、その後、1ヶ月以内に付与しています。

なお、固定報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬等（株式報酬）の報酬構成割合については、その客観性・妥当性を担保するために、同業種かつ同規模である相当数の他企業における報酬構成割合との水準比較・検証を行い、当社の財務状況等も踏まえたうえで、設定しております。本内容については、人事・報酬委員会においても審議しており、その報酬構成割合の客観性・妥当性を確認しております。以上より、取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等 (株式報酬)	
取締役 (社外取締役を除く)	1,318	720	544	53	11
監査役 (社外監査役を除く)	144	144	-	-	3
社外役員	193	193	-	-	6

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社名	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等 (株式報酬)
牧野 明次 (代表取締役)	365	岩谷産業(株)	181	172	12
渡邊 敏夫 (代表取締役)	250	岩谷産業(株)	116	124	10
間島 寛 (代表取締役)	203	岩谷産業(株)	101	94	8
堀口 誠 (取締役)	122	岩谷産業(株)	74	43	5

（注）連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定し記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動及び株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするもの、純投資目的以外の目的である投資株式とは、保有することで取引先との関係を強化し取引の安定化を図ることが可能なもの、事業戦略上の重要性があるものとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式を保有する結果として当社の企業価値向上に繋がる場合に限り、政策保有株式を保有する方針としております。

保有の合理性については、保有目的との整合性、当社の資本コストに見合うかという観点、取引状況等につき検証し、個別に保有の適否を判断しております。毎年1回取締役会において、保有することで取引先との関係を強化し取引の安定化を図る、また事業戦略上の重要性があるという保有目的に合致しているかという観点で定性的な保有効果を、関連収益及び配当が当社の資本コストに見合うかという観点で定量的な保有効果を検証しております。保有の意義や合理性が認められない銘柄は売却するなど、縮減を図っています。

検証結果については、検証対象の個別銘柄の大宗について、保有目的が取引先との関係を強化し取引の安定化を図ることを目的としていること、また関連収益及び配当が当社の資本コストに見合っていることが確認されました。保有目的に合致せず、また資本コストに見合わない銘柄については、今後の取引関係強化や売却を検討いたします。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	54	1,631
非上場株式以外の株式	77	53,123

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	149	主に低・脱炭素ソリューションの提案力・販売力の強化を目的として取得し、増加しております。
非上場株式以外の株式	1	2,691	マテリアル事業において、チタン鉱石の安定供給体制の強化、新たな権益の確立を目的として取得し、増加しております。

(注) 非上場株式の上場に伴う区分変更は記載しておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	270
非上場株式以外の株式	6	529

(注) 非上場株式の上場に伴う区分変更は記載しておりません。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ダイキン工業(株)	535,300	535,300	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、 マテリアル事業における取引先であり、主に 住設機器の仕入、化学原料の販売を行って おり、当社の企業価値向上に資する取引が 実現できております。良好な取引関係の 維持、強化のために株式を保有して おります。	有
	12,662	11,996		
(株)村田製作所	495,000	495,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、 マテリアル事業における取引先であり、主に L Pガス、各種産業ガス、化学原料の 販売を行っており、当社の企業価値 向上に資する取引が実現できて おります。良好な取引関係の 維持、強化のために株式を保有 しております。	有
	3,979	4,017		
(株)ダイフク	502,251	502,251	産業ガス・機械事業における取引先 であり、各種産業ガス、産業用 ロボットの販売を行っており、 当社の企業価値向上に資する 取引が実現できております。良 好な取引関係の維持、強化の ために株式を保有して おります。	有
	3,680	4,414		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	3,553,720	3,553,720	主要取引金融機関であり、主に 資金調達等の財務面で取引が ある事に加え、当社が出資 している(株)ゼロボードと協業 し、脱炭素関連をはじめとし た営業情報並びにビジネス マッチングの機会を提供を受 けるなど、当社の企業価値 向上に資する活動が実現 できております。良好な取引 関係の維持、強化のために 株式を保有して おります。	無 (注) 3
	3,013	2,701		
関西電力(株)	2,305,000	2,305,000	総合エネルギー事業、産業ガス・ 機械事業における取引先 であり、主にL Pガス、発 電所向け設備の販売を行 っており、当社の企業価値 向上に資する取引が 実現できております。 また、水素バリュー チェーン推進協 議会にも参画 しており、脱炭素 社会の実現 に向けた協業 を進めて おります。良 好な取引 関係の 維持、 強化の ため に株式 を保有 して おり ます。	有
	2,975	2,648		
広島ガス(株)	7,607,428	7,607,428	総合エネルギー事業における 取引先であり、L Pガスの 販売を行っております。また、 同社グループとL Pガス 共同充填事業や配送 合理化の相互協力を 行っており、当社の 企業価値向上に 資する取引が 実現できて おります。 良好な取引 関係の 維持、 強固な 事業 基盤を 構築 する ため に株式 を保有 して おり ます。	無
	2,693	2,548		
Nordic Mining ASA	319,582,667	-	マテリアル事業において、 希少資源であるチ タン鉱石について、 新たに欧州で 権益を取得 し、調達 ソースの 多様化 による 安定 供給 体制 を 強化 する こと を 目的 とし て、 当 事 業 年 度 中 に 新 規 で 株 式 を 取 得 し ま し た。	無
	2,519	-		
(株)大阪ソーダ	529,100	529,100	総合エネルギー事業、産業ガス・ 機械事業、マテリアル事業 における取引先であり、主に 各種産業ガスの仕入、 液化天然ガス、 化学原料の 販売を行 っており、 当社の 企業 価値 向上 に 資 す る 取 引 が 実 現 で き て お り ま す。 良 好 な 取 引 関 係 の 維 持、 強 化 の た め に 株 式 を 保 有 し て お り ま す。	有
	2,304	1,653		
三菱瓦斯化学(株)	1,105,500	1,105,500	産業ガス・機械事業、 マテリアル事業 にお ける 取 引 先 で あ り、 主 に 各 種 産 業 ガ ス、 樹 脂 原 料 を 販 売 し て お り、 当 社 の 企 業 価 値 向 上 に 資 す る 取 引 が 実 現 で き て お り ま す。 良 好 な 取 引 関 係 の 維 持、 強 化 の た め に 株 式 を 保 有 し て お り ま す。	有
	2,170	2,300		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本酸素ホールディングス(株)	674,150	674,150	産業ガス・機械事業における取引先であり、各種産業ガスの仕入、販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	1,605	1,571		
(株)ダイヘン	349,600	349,600	産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主に溶接機器の仕入、樹脂原料の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	1,550	1,478		
トヨタ自動車(株)	499,800	499,800	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主に各種産業ガス、機械設備を販売しており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。また、水素バリューチェーン推進協議会への共同代表としての参画など、脱炭素社会の実現に向けた協業を進めております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	939	1,110		
(株)千葉銀行	1,061,865	1,061,865	取引金融機関であり、主に資金調達等の財務面で取引があります。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	907	769		
第一稀元素化学工業(株)	861,000	861,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主に各種産業ガス、機械設備、化学原料を販売しており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	872	871		
エア・ウォーター(株)	500,000	500,000	産業ガス・機械事業における取引先であり、各種産業ガスの仕入、販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	830	860		
三浦工業(株)	240,000	240,000	総合エネルギー事業における取引先であり、LPガス供給設備の仕入、LPガスの販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	811	728		
(株)トーエル	860,000	860,000	総合エネルギー事業における取引先であり、LPガス、供給機器の販売を行っております。関東エリアにおいては協力体制を構築しており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	717	787		
日機装(株)	672,000	672,000	産業ガス・機械事業における取引先であり、電子部品製造装置の仕入を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	631	615		
グンゼ(株)	137,900	137,900	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主にLPガス、各種産業ガス、機械設備の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	618	516		
(株)栗本鐵工所	289,845	289,845	マテリアル事業における取引先であり、金属材料の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	589	455		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
リンナイ(株)	58,000	58,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に住設機器の仕入、各種産業ガスの販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	562	531		
モリ工業(株)	159,600	159,600	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主に金属材料の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	552	409		
日本ゼオン(株)	337,700	337,700	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に各種産業ガスの販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	472	460		
日東電工(株)	47,000	47,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主に各種産業ガス、機械設備、フィルムを販売しており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	401	414		
(株)三井住友 フィナンシャル グループ	75,409	75,409	主要取引金融機関であり、主に資金調達等の財務面で取引がある事に加え、脱炭素関連をはじめとした営業情報の提供を受けるなど、当社の企業価値向上に資する活動強化が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無 (注) 4
	399	294		
科研製薬(株)	103,000	103,000	産業ガス・機械事業における取引先であり、機械設備の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	380	400		
京セラ(株)	52,600	52,600	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主にLPガス、液化天然ガス、各種産業ガス、機械設備、金属材料の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	362	361		
(株)N I T T A N	1,300,000	1,300,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に各種産業ガスを販売しており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	327	367		
ウシオ電機(株)	195,000	195,000	産業ガス・機械事業における取引先であり、各種産業ガスを販売しており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	324	356		
タカラ スタンダード(株)	208,500	208,500	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主に住設機器の仕入、溶接機器、金属材料を販売しており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	306	264		
シンフォニア テクノロジー(株)	182,400	182,400	産業ガス・機械事業における取引先であり、各種産業ガスの販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	287	242		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
コスモエネルギー ホールディングス(株)	59,000	59,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、脱炭素社会の実現に向け、商用の燃料電池自動車ターゲットとする水素ステーションの建設・運営に向けた岩谷コスモ水素ステーション合同会社を設立するなど、当社の企業価値向上に資する取引、活動が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無 (注) 5
	252	155		
(株)ノーリツ	127,300	127,300	総合エネルギー事業、マテリアル事業における取引先であり、主に住設機器の仕入、金属材料の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	221	186		
(株)みずほ フィナンシャル グループ	102,456	102,456	主要取引金融機関であり、主に資金調達等の財務面で取引がある事に加え、脱炭素関連をはじめとした営業情報の提供を受けるなど、当社の企業価値向上に資する活動強化が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無 (注) 6
	192	160		
東亜合成(株)	136,187	136,187	産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主に各種産業ガスの販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	167	146		
(株)T & D ホールディングス	96,400	96,400	取引金融機関であり、主に資金調達等の財務面で取引があるほか、保険取引、年金資産の運用を委託しております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無 (注) 7
	158	161		
三菱電機(株)	81,000	81,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に半導体製造装置の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	127	114		
新日本理化(株)	512,100	512,100	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に化成品の仕入、各種産業ガスの販売を行っており、当社の企業価値向上に資する活動強化が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	108	123		
(株)名村造船所	300,000	300,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に各種産業ガスを販売しております。また、2025年の大阪・関西万博において、商用運航の実現を可能とする水素燃料電池船の開発を共同で実施しており、当社の企業価値向上に資する活動が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	104	98		
関東電化工業(株)	100,000	100,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主に各種産業ガス、電池原料の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	103	108		
A G C (株)	20,000	20,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主に各種産業ガス、化学原料の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	98	98		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)りそな ホールディングス	143,150	143,150	主要取引金融機関であり、主に資金調達等の財務面で取引がある事に加え、脱炭素関連をはじめとした営業情報並びにセミナーを共同で開催するなど、当社の企業価値向上に資する活動強化が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無 (注) 8
	91	75		
小池酸素工業(株)	36,300	36,300	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に各種産業ガスの販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	83	73		
住友精化(株)	16,000	16,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主に各種産業ガスの販売、仕入、樹脂原料の仕入を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	69	49		
川崎重工業(株)	22,000	22,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、「グリーンイノベーション基金事業/大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」に採択された「液化水素サプライチェーンの商用化実証」や、技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構「HYSTRA(ハイストラ)」において、共同で実証を行うなど、当社の企業価値向上に資する活動強化が実現できております。水素事業の拡大に向けた協業を円滑に進めるために保有しております。	無
	63	48		
(株)ハマイ	63,248	63,248	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に各種バルブの仕入を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	62	55		
セントラル硝子(株)	21,000	21,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主に各種産業ガスの販売、化学原料の仕入を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	61	43		
(株)デンキョー グループ ホールディングス	50,000	50,000	総合エネルギー事業における取引先であり、LPガス関連機器、日用品の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	59	68		
SOMPO ホールディングス(株)	10,631	10,631	取引金融機関であり、保険取引、年金資産の運用を委託しております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無 (注) 9
	55	57		
日本電気硝子(株)	20,820	20,820	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業における取引先であり、主に機械設備、化学原料の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	53	56		
東京高圧山崎(株)	11,000	-	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に各種産業ガス、溶接材料を販売しており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。(注)10	有
	51	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱重工業(株)	10,000	10,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に各種産業ガス、機械設備の販売を行っております。また2023年4月に、カーボンニュートラル社会実現に向けた水素供給システムを構築するために、液化水素昇圧ポンプの開発・販売に向けた覚書を締結しており、当社の企業価値向上に資する活動が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	48	40		
東京電力ホールディングス(株)	100,000	100,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に液化天然ガスの仕入、機械設備の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	47	40		
日産自動車(株)	87,000	87,000	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に溶接材料、機械設備を販売しており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	43	47		
第一交通産業(株)	54,000	54,000	総合エネルギー事業における取引先であり、オートガス用途のLPガスを販売しており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	43	38		
石原ケミカル(株)	28,400	28,400	産業ガス・機械事業における取引先であり、溶接材料の仕入を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	有
	40	35		
大阪瓦斯(株)	15,750	*	総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業における取引先であり、主に機械設備の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。(注) 1	無
	34	*		
(株)ナガオカ	44,000	44,000	金属材料事業における取引先であり、金属材料の販売を行っており、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。	無
	31	34		
(株)七十七銀行	14,000	*	取引金融機関であり、主に資金調達等の財務面で取引があります。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。(注) 1	有
	30	*		
第一生命保険(株)	11,200	*	取引金融機関であり、主に資金調達等の財務面で取引があるほか、保険取引、年金資産の運用を委託しております。良好な取引関係の維持、強化のために株式を保有しております。(注) 1	有
	27	*		
日本航空(株)	-	60,000	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しておりましたが、当事業年度中において全株を売却しました。	無
	-	137		
シャープ(株)	-	116,500	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しておりましたが、当事業年度中において全株を売却しました。	無
	-	133		
NTN(株)	-	550,000	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しておりましたが、当事業年度中において全株を売却しました。	無
	-	117		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
TOYO TIRE(株)	-	46,500	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しておりますが、当事業年度中において全株を売却しました。	無
	-	72		
デンカ(株)	-	10,000	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しておりますが、当事業年度中において全株を売却しました。	無
	-	34		
ユニチカ(株)	-	*	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しておりますが、当事業年度中において全株を売却しました。(注) 1	有
	-	*		

- (注) 1 「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄にも該当しないため記載を省略していることを示しております。
- 2 定量的な保有効果については、営業上の秘密や取引先との守秘義務等の観点から記載することは困難です。当社は関連収益及び配当が、当社の考える資本コストに見合うかという観点で定量的な保有効果を検証し、保有目的が取引先との関係を強化し取引の安定化を図るという目的となっているかという観点で定性的な保有効果を検証しております。
- 3 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
- 4 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
- 5 コスモエネルギーホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるコスモ石油(株)は退職給付信託の信託財産として当社株式を保有しております。
- 6 (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。
- 7 (株)T&Dホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である大同生命保険(株)は当社株式を保有しております。
- 8 (株)りそなホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)りそな銀行は当社株式を保有しております。
- 9 SOMP Oホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である損保ジャパン(株)は当社株式を保有しております。
- 10 東京高圧山崎(株)は2022年4月19日付で東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに新規上場したことから、当事業年度より記載しております。

みなし保有株式
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等専門的情報を有する団体等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,975	33,730
受取手形、売掛金及び契約資産	7 131,094	7 150,389
電子記録債権	20,781	23,903
商品及び製品	45,734	55,751
仕掛品	4,022	6,106
原材料及び貯蔵品	6,381	7,753
その他	21,631	25,732
貸倒引当金	151	177
流動資産合計	259,471	303,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 6 41,655	3, 6 45,634
貯蔵設備（純額）	6 7,019	6 9,111
機械装置及び運搬具（純額）	6 40,133	6 43,825
工具、器具及び備品（純額）	6 17,860	6 18,590
土地	3, 6 68,115	3, 6 73,910
リース資産（純額）	2,267	2,427
建設仮勘定	8,695	13,941
有形固定資産合計	1 185,747	1 207,442
無形固定資産		
のれん	12,229	23,958
その他	6 3,949	6 12,909
無形固定資産合計	16,179	36,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 79,791	2, 3 85,689
長期貸付金	632	518
退職給付に係る資産	2,197	3,641
繰延税金資産	3,241	3,625
その他	11,779	15,539
貸倒引当金	559	512
投資その他の資産合計	97,081	108,502
固定資産合計	299,008	352,814
資産合計	558,479	656,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 66,480	3 73,071
電子記録債務	30,777	40,801
短期借入金	3 32,343	3 25,747
1年内返済予定の長期借入金	3 11,222	3 12,144
リース債務	722	863
未払法人税等	8,518	8,362
契約負債	4,286	10,500
賞与引当金	5,389	6,434
その他	26,559	34,542
流動負債合計	186,300	212,469
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	3 55,093	3 68,457
リース債務	1,595	1,984
繰延税金負債	10,830	14,904
役員退職慰労引当金	1,518	1,280
退職給付に係る負債	5,524	6,892
その他	7,309	7,784
固定負債合計	91,872	131,303
負債合計	278,172	343,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,809	31,904
利益剰余金	176,672	203,801
自己株式	1,528	1,530
株主資本合計	242,050	269,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,450	24,148
繰延ヘッジ損益	2,635	2,730
為替換算調整勘定	2,478	5,764
退職給付に係る調整累計額	513	61
その他の包括利益累計額合計	28,078	32,704
非支配株主持分	10,179	10,254
純資産合計	280,307	312,230
負債純資産合計	558,479	656,003

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 690,392	1 906,261
売上原価	498,630	693,335
売上総利益	191,762	212,925
販売費及び一般管理費		
運搬費	28,079	30,993
貸倒引当金繰入額	10	31
給料手当及び賞与	40,874	45,407
賞与引当金繰入額	4,722	5,476
退職給付費用	1,723	2,136
役員退職慰労引当金繰入額	193	163
減価償却費	13,650	15,855
賃借料	9,927	11,052
支払手数料	10,834	13,486
のれん償却額	2,764	3,339
その他	2 38,904	2 44,946
販売費及び一般管理費合計	151,685	172,890
営業利益	40,076	40,035
営業外収益		
受取利息	432	436
受取配当金	1,054	1,364
為替差益	269	493
持分法による投資利益	720	927
補助金収入	1,694	1,949
業務受託料	888	869
その他	2,634	2,881
営業外収益合計	7,692	8,921
営業外費用		
支払利息	833	1,191
その他	522	753
営業外費用合計	1,356	1,945
経常利益	46,413	47,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 189	3 299
投資有価証券売却益	688	597
負ののれん発生益	-	465
補助金収入	4 77	4 720
特別利益合計	954	2,082
特別損失		
固定資産売却損	5 496	5 63
固定資産除却損	6 378	6 661
減損損失	7 129	7 89
投資有価証券売却損	-	68
投資有価証券評価損	8 137	8 169
関係会社清算損	-	6
固定資産圧縮損	77	713
製品補償費用	9 181	-
ゴルフ会員権売却損	24	-
特別損失合計	1,424	1,772
税金等調整前当期純利益	45,943	47,322
法人税、住民税及び事業税	14,256	14,479
法人税等調整額	687	376
法人税等合計	14,943	14,103
当期純利益	30,999	33,218
非支配株主に帰属する当期純利益	1,035	1,196
親会社株主に帰属する当期純利益	29,964	32,022

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	30,999	33,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,943	1,722
繰延ヘッジ損益	251	102
為替換算調整勘定	3,222	3,325
退職給付に係る調整額	135	439
持分法適用会社に対する持分相当額	96	71
その他の包括利益合計	1,491	4,783
包括利益	31,491	38,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,256	36,648
非支配株主に係る包括利益	1,235	1,354

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,096	31,766	151,025	1,514	216,373
当期変動額					
剰余金の配当			4,317		4,317
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,964		29,964
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分		44		12	56
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		1			1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	43	25,647	14	25,676
当期末残高	35,096	31,809	176,672	1,528	242,050

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,501	2,373	683	595	27,786	9,426	253,586
当期変動額							
剰余金の配当							4,317
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,964
自己株式の取得							26
自己株式の処分							56
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,050	261	3,161	81	291	752	1,044
当期変動額合計	3,050	261	3,161	81	291	752	26,720
当期末残高	22,450	2,635	2,478	513	28,078	10,179	280,307

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,096	31,809	176,672	1,528	242,050
当期変動額					
剰余金の配当			4,893		4,893
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,022		32,022
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		38		14	52
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		56			56
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	95	27,128	2	27,221
当期末残高	35,096	31,904	203,801	1,530	269,271

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,450	2,635	2,478	513	28,078	10,179	280,307
当期変動額							
剰余金の配当							4,893
親会社株主に帰属する 当期純利益							32,022
自己株式の取得							16
自己株式の処分							52
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							56
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,697	95	3,285	452	4,626	74	4,700
当期変動額合計	1,697	95	3,285	452	4,626	74	31,922
当期末残高	24,148	2,730	5,764	61	32,704	10,254	312,230

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,943	47,322
減価償却費	21,111	24,215
減損損失	129	89
のれん償却額	2,767	3,342
負ののれん発生益	-	465
固定資産圧縮損	77	713
貸倒引当金の増減額（は減少）	35	48
賞与引当金の増減額（は減少）	121	174
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	53	284
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	145	154
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	144	249
受取利息及び受取配当金	1,486	1,800
支払利息	833	1,191
為替差損益（は益）	22	5
持分法による投資損益（は益）	720	927
ゴルフ会員権売却損益（は益）	24	-
固定資産除売却損益（は益）	685	426
投資有価証券売却損益（は益）	688	528
投資有価証券評価損益（は益）	137	169
関係会社清算損益（は益）	-	6
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	21,321	9,843
棚卸資産の増減額（は増加）	16,893	9,794
仕入債務の増減額（は減少）	2,748	7,198
前渡金の増減額（は増加）	5,047	2,390
契約負債の増減額（は減少）	163	5,790
その他	1,943	1,063
小計	26,310	66,087
利息及び配当金の受取額	1,394	1,852
持分法適用会社からの配当金の受取額	226	204
利息の支払額	801	1,085
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	14,055	15,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,075	51,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,707	28,511
有形固定資産の売却による収入	593	987
無形固定資産の取得による支出	2,737	2,401
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	3,985	5,670
投資有価証券の売却及び償還による収入	862	1,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	² 24,367
出資金の売却による収入	2	44
貸付けによる支出	3,437	2,257
貸付金の回収による収入	2,933	1,981
その他	464	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,939	60,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,666	9,795
長期借入れによる収入	8,703	26,160
長期借入金の返済による支出	12,520	18,354
社債の発行による収入	10,000	20,000
自己株式の純増減額（ は増加）	16	11
リース債務の返済による支出	1,168	1,325
配当金の支払額	4,310	4,884
非支配株主への配当金の支払額	313	507
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	2	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,038	11,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,942	867
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,883	3,085
現金及び現金同等物の期首残高	38,445	29,574
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額（ は減少）	9	596
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 29,574	¹ 33,256

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 106社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度に連結子会社が5社増加し、1社減少しました。

増加については、2社は株式購入によるもの、1社は持分取得によるもの、1社は新規設立によるもの、1社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。

減少については、清算によるものです。

(2) 非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社のうち子会社としなかった会社名と理由

該当事項はありません。

(4) 支配が一時的であると認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

(5) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 57社

関連会社 36社

主要な持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度に持分法適用会社が6社増加し、9社減少しました。

増加については、1社は株式購入によるもの、2社は新規設立によるもの、3社は株式を購入した会社が有する子会社を新たに持分法適用の範囲に含めたものです。

減少については、1社は重要性が増したことにより新たに連結の範囲に含めたもの、6社は清算によるもの、1社は連結子会社との合併によるもの、1社は株式譲渡によるものです。

(2) 持分法を適用しない会社名と理由

持分法を適用していない関連会社の主要な会社は次のとおりであります。

甲賀協同ガス(株)

静岡ガスセンター(株)

大阪マルエーガス(株)

これらの関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社名と理由

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社 30社	12月末日

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(イ)商品

主として先入先出法

(ロ)製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、以下のものは定額法

(イ)当社の堺LPG貯蔵基地、水素ステーションに係る有形固定資産

(ロ)一部の連結子会社の高圧ガス製造設備等

(ハ)1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社及び連結子会社は、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しています。

履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの履行義務の性質が、特定された財又はサービスを移転する前に支配し自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で連結財務諸表に表示しており、特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を純額で連結財務諸表に表示しています。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社及び連結子会社が権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社及び連結子会社が第三者のために回収する額を除いています。また、顧客からの取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

当社及び連結子会社のセグメントごとの主要な事業内容は下記のとおりです。

総合エネルギー事業は、民生用LPガスや、工場で使用される産業用のLPガス・LNG及びカセットこんろ・カセットボンベや富士の湧水などの生活関連商品やガス関連機器を販売しています。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）、水素、ヘリウム、炭酸ガス、半導体材料ガスや医療用ガスなどの産業ガス及び各種ガス製造・供給設備、FAシステム、溶接装置、半導体製造装置、環境機器などの機械を販売しています。

マテリアル事業は、樹脂原料や樹脂製品、ミネラルサンドなどの資源、ステンレスや非鉄金属、二次電池材料等を販売しています。

自然産業事業は、液化窒素などの冷熱を利用した事業・商品開発の一環として冷凍食品の販売を行うとともに、種豚や農業及び畜産設備などを販売しています。

総合エネルギー事業やマテリアル事業等において、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

また、LPガスの収益認識における検針日基準（検針により顧客のLPガスの使用量に基づく収益計上を行う方法）については、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積もったうえで計上しております。

なお、商品及び製品の販売については引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。また、商品及び製品の国内の販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ	長期借入金
コモディティスワップ	商品の仕入取引

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需の範囲で為替予約を行うものとしております。金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、コモディティスワップについては、商品価格変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、「注記事項 (税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産の計上については、将来の利益計画に基づいた課税所得の見積りを実施したうえで、将来の税金負担額を軽減する効果があるかどうかにより判断を行い、回収可能性の高い金額について計上を行っております。

算出仮定

繰延税金資産の計上については、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第6項に基づいて将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか、当社及び連結子会社ごとに判断を行っております。

特に、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性については過去の業績や納税状況、将来の業績予測等を総合的に勘案したうえで、将来の一時差異等加減算前課税所得について合理的に見積りを行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

経済環境等の変化により当該課税所得の見積りについて見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額される可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失の金額は、「注記事項 (連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

固定資産の減損については、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状況にある固定資産については回収可能性を反映させるように回収可能価額を見積り、帳簿価額を減額する処理を行っております。

算出仮定

減損損失の認識及び測定に用いられる将来キャッシュ・フローについては、将来の利益計画に基づき、経営環境等の外部要因に関する情報や売上見込み及び予算等の内部情報との整合性及び資産グループの現在の使用状況や使用計画等を考慮したうえで合理的に見積りを行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りの前提となる将来の利益計画等について、条件の見直しが必要となった場合には、追加の減損損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「契約負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた30,845百万円は、「契約負債」4,286百万円、「その他」26,559百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品補償引当金の増減額(は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品補償引当金の増減額(は減少)」に表示していた482百万円は、「その他」1,943百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	242,375百万円	273,000百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券		
株式	21,632百万円	21,847百万円
出資金	3,292 "	3,893 "

3 担保に供している資産

(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	678百万円	708百万円
土地	520 "	507 "
投資有価証券	157 "	185 "
合計	1,357百万円	1,401百万円

(債務の種類)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	881百万円	646百万円
短期借入金	140 "	140 "
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	93 "	53 "
合計	1,114百万円	839百万円

(2) 第三者の借入等に対する担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	480百万円	480百万円

4 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
(1) 関係会社				
蘇州金生機能材料有限公司	51百万円	蘇州金生機能材料有限公司	51百万円	
小計	51百万円	小計	51百万円	
(2) ローン関係				
住宅ローン	1百万円	住宅ローン	0百万円	
小計	1百万円	小計	0百万円	
合計	52百万円	合計	52百万円	

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	182百万円	256百万円

6 圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は7,858百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	752百万円	823百万円
貯蔵設備	421 "	424 "
機械装置及び運搬具	5,736 "	6,312 "
工具、器具及び備品	78 "	78 "
土地	25 "	25 "
ソフトウェア (無形固定資産「その他」)	7 "	7 "
借地権 (無形固定資産「その他」)	186 "	186 "
合計	7,208百万円	7,858百万円

7 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	13,608百万円	14,141百万円
売掛金	117,100 "	134,925 "
契約資産	- "	870 "

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,917百万円	2,056百万円

3 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	- 百万円	128百万円
機械装置及び運搬具	136 "	112 "
貯蔵設備	15 "	10 "
工具、器具及び備品	10 "	9 "
建物及び構築物	10 "	5 "
その他	15 "	32 "
合計	189百万円	299百万円

4 「補助金収入」は、主として水素関連の設備投資に対するものであります。

5 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	38百万円
土地	464 "	7 "
建物及び構築物	16 "	3 "
その他	2 "	13 "
合計	496百万円	63百万円

6 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	169百万円	266百万円
機械装置及び運搬具	80 "	80 "
貯蔵設備	16 "	46 "
工具、器具及び備品	34 "	21 "
ソフトウェア (無形固定資産「その他」)	10 "	0 "
その他	66 "	246 "
合計	378百万円	661百万円

7 減損損失

「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断された遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に損益を把握している事業のセグメントを単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産および賃貸資産については個別に取り扱っております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	回収可能価額 の測定方法
遊休資産	京都府舞鶴市 ほか	土地	129	正味売却価額 (不動産鑑定評価等)
合 計			129	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	回収可能価額 の測定方法
遊休資産	神奈川県横須賀市 ほか	土地	89	正味売却価額 (不動産鑑定評価等)
合 計			89	

8 「投資有価証券評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。

9 製品補償費用

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「製品補償費用」には、前連結会計年度末(2021年3月31日)に計上しておりました「製品補償引当金」482百万円に加え、当連結会計年度(2021年4月1日~2022年3月31日)において181百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,602百万円	2,637百万円
組替調整額	678 "	44 "
税効果調整前	4,280百万円	2,592百万円
税効果額	1,337 "	869 "
その他有価証券評価差額金	2,943百万円	1,722百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	363百万円	143百万円
税効果調整前	363百万円	143百万円
税効果額	111 "	40 "
繰延ヘッジ損益	251百万円	102百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,222百万円	3,325百万円
税効果調整前	3,222百万円	3,325百万円
為替換算調整勘定	3,222百万円	3,325百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	120百万円	468百万円
組替調整額	76 "	163 "
税効果調整前	196百万円	632百万円
税効果額	61 "	192 "
退職給付に係る調整額	135百万円	439百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	96百万円	71百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	96百万円	71百万円
その他の包括利益合計	491百万円	4,783百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,561,649	-	-	58,561,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,048,943	5,353	8,900	1,045,396

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	2,568株
持分法適用会社が取得したこと等による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	2,785株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分による減少	8,900株
-----------------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,317	75	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,893	85	2022年3月31日	2022年6月23日

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,561,649	-	-	58,561,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,045,396	3,009	11,228	1,037,177

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	2,103株
持分法適用会社を取得したこと等による自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加	779株
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加	127株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分による減少	10,200株
持分法適用会社処分したこと等による自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少	1,028株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年 6月22日 定時株主総会	普通株式	4,893	85	2022年 3月31日	2022年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,470	95	2023年 3月31日	2023年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	29,975百万円	33,730百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	401 "	474 "
現金及び現金同等物	29,574百万円	33,256百万円

2 当連結会計年度に株式又は持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにトキコシステムソリューションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び
負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	8,818百万円
固定資産	14,821 "
のれん	9,424 "
流動負債	6,493 "
固定負債	9,753 "
株式の取得価額	16,819百万円
現金及び現金同等物	2,257 "
差引：取得のための支出	14,561百万円

株式の取得により新たに東京ガスエネルギー株式会社(現・株式会社エネライフ)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	7,843百万円
固定資産	6,896 "
負ののれん発生益	465 "
流動負債	7,990 "
固定負債	897 "
株式の取得価額	5,385百万円
現金及び現金同等物	732 "
差引：取得のための支出	4,653百万円

持分の取得により新たにAspen Air U.S.,LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と持分取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	342百万円
固定資産	1,567 "
のれん	3,354 "
流動負債	80 "
固定負債	- "
持分の取得価額	5,183百万円
現金及び現金同等物	31 "
差引：取得のための支出	5,151百万円

3 重要な非資金取引の内容
重要な事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	2,142百万円	2,213百万円
1年超	12,980 "	11,276 "
合計	15,122百万円	13,490百万円

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	1,276百万円	1,292百万円
見積残存価額部分	- "	- "
受取利息相当額	136 "	146 "
リース投資資産	1,140百万円	1,145百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	401百万円	404百万円
1年超2年以内	332 "	319 "
2年超3年以内	243 "	228 "
3年超4年以内	147 "	167 "
4年超5年以内	83 "	90 "
5年超	68 "	81 "

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	166百万円	141百万円
1年超	247 "	204 "
合計	414百万円	345百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資の運用は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入や商業・ペーパー(CP)により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券並びに取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後16年であります。このうち、変動金利であるものは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別期日別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲で先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、商品価格変動リスクを回避する目的でコモディティスワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い実需の範囲内で、経理担当部門等において行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても適時に同様の流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(*1)			
その他有価証券	52,182	52,182	-
関係会社株式	7,357	6,526	831
満期保有目的の債券	180	169	10
資産計	59,720	58,878	841
(1) 社債	10,000	9,835	164
(2) 長期借入金	66,315	65,642	673
負債計	76,315	75,478	837
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(57)	(57)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,718	3,718	-
デリバティブ取引計	3,661	3,661	-

(*1) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	2,503
関係会社株式	14,275
関係会社出資金	3,292

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*3) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4) 「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(*1)			
其他有価証券	57,249	57,249	-
関係会社株式	8,192	7,387	805
満期保有目的の債券	180	161	18
資産計	65,621	64,797	824
(1) 社債	30,000	29,711	288
(2) 長期借入金	80,602	79,886	715
負債計	110,602	109,598	1,004
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(216)	(216)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,921	3,921	-
デリバティブ取引計	3,705	3,705	-

(*1) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	2,518
関係会社株式	13,655
関係会社出資金	3,893

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*3) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*4) 「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,975	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	131,094	-	-	-
電子記録債権	20,781	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	180
合計	181,851	-	-	180

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,730	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	150,389	-	-	-
電子記録債権	23,903	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	180
合計	208,023	-	-	180

(注) 2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	32,343	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	10,000
長期借入金	11,222	11,298	11,123	11,089	10,499	11,082
リース債務	722	563	477	268	100	185
合計	44,288	11,862	11,601	11,357	10,599	21,268

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	25,747	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	30,000
長期借入金	12,144	12,382	17,902	11,902	5,927	20,342
リース債務	863	885	545	308	87	156
合計	38,756	13,267	18,448	12,210	6,015	50,499

3 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	52,182	-	-	52,182
資産計	52,182	-	-	52,182
デリバティブ取引				
通貨関連	-	3,492	-	3,492
コモディティ デリバティブ	-	168	-	168
デリバティブ計	-	3,661	-	3,661

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	57,249	-	-	57,249
資産計	57,249	-	-	57,249
デリバティブ取引				
通貨関連	-	3,705	-	3,705
コモディティ デリバティブ	-	-	-	-
デリバティブ計	-	3,705	-	3,705

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	6,526	-	-	6,526
満期保有目的の債券	-	169	-	169
資産計	6,526	169	-	6,695
(1) 社債	-	9,835	-	9,835
(2) 長期借入金	-	65,642	-	65,642
負債計	-	75,478	-	75,478

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	7,387	-	-	7,387
満期保有目的の債券	-	161	-	161
資産計	7,387	161	-	7,548
(1) 社債	-	29,711	-	29,711
(2) 長期借入金	-	79,886	-	79,886
負債計	-	109,598	-	109,598

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式と関係会社株式の一部については活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

満期保有目的の債券の時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

社債

社債の時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	50,625	17,925	32,699
小計	50,625	17,925	32,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,557	1,748	190
小計	1,557	1,748	190
合計	52,182	19,674	32,508

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	53,679	18,317	35,361
小計	53,679	18,317	35,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,569	3,848	278
小計	3,569	3,848	278
合計	57,249	22,166	35,082

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 売却したその他有価証券

株式

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売却額(百万円)	843	1,187
売却益の合計額(百万円)	688	583
売却損の合計額(百万円)	-	68

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損137百万円を計上しております。なお、減損処理は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断したのものについて行うこととしております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損169百万円を計上しております。なお、減損処理は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断したのものについて行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	797	-	18	18
	その他	619	-	2	2
	買建				
	米ドル	2,830	-	27	27
	その他	640	-	9	9
	合計	4,887	-	57	57

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	538	-	11	11
	その他	405	-	6	6
	買建				
	米ドル	3,464	-	164	164
	その他	1,759	-	56	56
	合計	6,167	-	216	216

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法・ 為替予約等の 振当処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		14,529	3,100	400
	その他		1,678	-	79
	買建				
	米ドル		26,528	8,939	3,986
	その他		808	-	43
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	6,014	-	243
	その他	売掛金	418	-	39
	買建				
	米ドル	買掛金	2,174	-	98
	その他	買掛金	119	-	1
	合計		52,272	12,040	3,367

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法・ 為替予約等の 振当処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		11,606	2,928	409
	その他		2,942	-	57
為替予約等の 振当処理	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		33,558	7,272	3,568
	その他		610	-	1
	合計		57,271	10,201	3,927

(2) 商品関連

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	コモディティ デリバティブ 変動受取・ 固定支払	商品の仕入取引	789	-	168
合計			789	-	168

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 金利関連

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を設けております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用し、一部の海外子会社については確定拠出型の制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,661	23,086
勤務費用	1,625	2,081
利息費用	175	200
数理計算上の差異の発生額	100	190
退職給付の支払額	1,277	1,794
新規連結に伴う増加額	-	4,335
その他	2	1
退職給付債務の期末残高	23,086	27,717

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	19,241	19,758
期待運用収益	339	391
数理計算上の差異の発生額	220	658
事業主からの拠出額	1,124	1,292
退職給付の支払額	756	1,136
新規連結に伴う増加額	-	4,858
その他	30	39
年金資産の期末残高	19,758	24,466

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,009	20,091
年金資産	19,758	24,466
	2,749	4,375
非積立型制度の退職給付債務	6,077	7,626
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,327	3,251
退職給付に係る負債	5,524	6,892
退職給付に係る資産	2,197	3,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,327	3,251

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	1,625	2,081
利息費用	175	200
期待運用収益	339	391
数理計算上の差異の費用処理額	76	163
その他	30	39
確定給付制度に係る退職給付費用	1,353	1,767

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	196	632

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	678	45

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	51.9%	50.2%
株式	21.1%	24.1%
短期資金	3.1%	5.8%
一般勘定	21.5%	17.7%
その他	2.4%	2.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.0%～2.2%	0.0%～2.2%
予想昇給率	4.6%～7.8%	2.5%～7.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度492百万円、当連結会計年度486百万円です。

4 複数事業主制度

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度54百万円、当連結会計年度72百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在
年金資産の額	19,234	19,756
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	17,018	17,220
差引額	2,216	2,536

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.7% (加重平均値) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度 11.0% (加重平均値) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,287百万円	1,405百万円
貸倒引当金	185 "	179 "
賞与引当金	1,648 "	1,959 "
退職給付に係る負債	1,256 "	1,637 "
未払事業税	526 "	462 "
投資有価証券評価損等	306 "	368 "
固定資産未実現利益等	1,029 "	1,017 "
棚卸資産未実現利益等	371 "	448 "
不動産信託解約損	328 "	328 "
減損損失	706 "	696 "
その他	3,243 "	3,572 "
繰延税金資産小計	10,891百万円	12,076百万円
評価性引当額	3,280百万円	3,060百万円
繰延税金資産合計	7,610百万円	9,015百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	177百万円	176百万円
その他有価証券評価差額金	9,768 "	10,537 "
資本連結手続による評価差額	1,285 "	4,906 "
繰延ヘッジ損益	1,213 "	1,196 "
その他	2,754 "	3,477 "
繰延税金負債合計	15,199百万円	20,294百万円
繰延税金資産の純額	7,588百万円	11,278百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	-
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.3 "	-
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.6 "	-
評価性引当額の増減	1.8 "	-
住民税均等割	0.4 "	-
持分法による投資利益	0.5 "	-
在外連結子会社等の留保利益	0.9 "	-
その他	1.3 "	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5 %	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年1月28日の取締役会において、トキコシステムソリューションズ株式会社の全株式を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、同日付でボラリス・キャピタル・グループ株式会社と株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で全株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

トキコシステムソリューションズ株式会社

事業の内容

エネルギーステーション建設事業

エンジニアリング事業

環境事業

保守サービス事業

医療機器事業

各種製品

(2) 企業結合を行った主な理由

トキコシステムソリューションズ株式会社は、燃料油や各種ガス等の「流体」を計測・制御する技術を有し、工業用流量計などの製造販売で強固な事業基盤を持つと共に、エネルギーステーション等の建設ノウハウを有する産業・エネルギーインフラ関連企業です。また、燃料電池自動車（FCV）向け水素ディスペンサーの開発・製造・販売に強みを有しており、水素供給インフラを支える国内有数の企業です。

本株式取得により、同社が持つメーカー・エンジニアリング機能、幅広い領域の製品・サービス・ソリューションと、当社が持つエネルギー・水素事業との連携によるシナジー効果を発揮させることで、更なる事業拡大が見込めると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,819百万円
取得原価		16,819百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 284百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,424百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。なお、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	8,243百万円	15年
受注残	306 "	2年
合計	8,549百万円	14年

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,818百万円
固定資産	14,821 "
資産合計	23,640 "
流動負債	6,493 "
固定負債	9,753 "
負債合計	16,246 "

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首が取得日であるため、影響はありません。

取得による企業結合

当社は、2022年4月25日の取締役会において、東京ガスリキッドホールディングス株式会社と株式会社INPEXが保有する東京ガスエネルギー株式会社の全株式を取得すること及び東京ガスリキッドホールディングス株式会社が保有する東京ガスLPGターミナル株式会社の株式49%を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年6月1日付で株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	東京ガスエネルギー株式会社	東京ガスLPGターミナル株式会社
事業内容	LPガス卸販売 LPガス直売 自動車用LPガスの販売 その他(ガス器具販売、設備工事等)	LPガスの貯蔵・出荷事業

(2) 企業結合を行った主な理由

東京ガスエネルギー株式会社は、1960年に東京ガス株式会社のL Pガス販売会社として設立されて以来、関東・首都圏地域でのL Pガス供給ネットワークを構築し、ご家庭や産業用のお客様にL Pガスを供給してきました。さらに、エナライフブランドのもと、特約店と連携した販売ネットワークも構築しています。

本株式取得により、関東・首都圏地域において集中的に事業展開している東京ガスエネルギー株式会社が、L Pガス事業を全国展開する当社グループになることにより、広域関東圏における当社の事業規模が大きく拡大します。さらには、両社の保有するガス調達機能や卸機能、物販機能の連携強化により、L Pガスの安定供給はもとより、営業効率化や物流合理化、業務効率化などさまざまなシナジー効果が期待できると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エナライフ

(2022年6月1日付で東京ガスエネルギー株式会社から商号変更しております。)

根岸液化ガスターミナル株式会社

(2022年6月1日付で東京ガスL P Gターミナル株式会社から商号変更しております。)

(6) 取得した議決権比率

東京ガスエネルギー株式会社 100%

東京ガスL P Gターミナル株式会社 100%(間接保有51%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,385百万円
取得原価		5,385百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 104百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

465百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。なお、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末に確定しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,843百万円
固定資産	6,896 "
資産合計	14,739 "
流動負債	7,990 "
固定負債	897 "
負債合計	8,888 "

- 7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
連結会計年度の開始日である4月1日をみなし取得日としているため、影響はありません。

取得による企業結合

当社の連結子会社であるIWATANI CORPORATION OF AMERICAは2022年12月23日付にて持分譲渡契約を締結し、同日付でAspen Air U.S.,LLCの持分を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Aspen Air U.S.,LLC

事業の内容 エアセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Aspen Air U.S.,LLCの持分取得により、米国内で初となるエアセパレートガスの製造・販売事業に参入し、米国におけるさらなる事業拡大及び収益力強化を図ることができるものと判断し、持分取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2022年12月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した持分比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるIWATANI CORPORATION OF AMERICAが現金を対価として持分を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	39百万米ドル
取得原価		39百万米ドル

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 46百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,354百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しておらず、のれん金額は暫定的に配分された金額です。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	342百万円
固定資産	1,567 "
資産合計	1,909 "
流動負債	80 "
固定負債	- "
負債合計	80 "

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。
 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計		
日本	315,731	137,834	118,383	23,329	595,278	3,424	598,703
東アジア	11,044	31,796	13,290	44	56,175	170	56,345
東南アジア	36	11,160	9,887	2	21,087	-	21,087
その他の地域	363	3,540	9,413	-	13,317	-	13,317
顧客との契約 から生じる収益	327,175	184,332	150,974	23,376	685,858	3,595	689,453
その他の収益	-	-	-	-	-	938	938
外部顧客への 売上高	327,175	184,332	150,974	23,376	685,858	4,534	690,392

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア.....中国、台湾、韓国
- (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム
- (3) その他の地域.....米国、オーストラリア

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計		
日本	379,377	175,859	195,782	28,674	779,694	3,535	783,229
東アジア	13,650	39,430	14,093	310	67,485	210	67,695
東南アジア	120	15,633	13,452	0	29,207	-	29,207
その他の地域	573	9,478	15,124	-	25,176	-	25,176
顧客との契約 から生じる収益	393,720	240,403	238,453	28,986	901,563	3,746	905,309
その他の収益	-	-	-	-	-	951	951
外部顧客への 売上高	393,720	240,403	238,453	28,986	901,563	4,697	906,261

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	128,767	151,490
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	151,490	172,969
契約資産（期首残高）	-	-
契約資産（期末残高）	-	870
契約負債（期首残高）	4,207	4,286
契約負債（期末残高）	4,286	10,500

契約資産は、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引において、認識した収益にかかる未請求の対価に対する権利に関するものであります。なお、受領する対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は主に顧客に財又はサービスを移転する義務のうち、顧客から受け取った前受金に関するものです。期首に計上されていた契約負債残高は概ね 1年以内に収益を認識し、取り崩されています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、予想契約期間が 1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が 1年以内の契約のため、注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役・執行役員合同会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業.....家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、エネファーム、GHP、日用品、カセットこんろ・カセットボンベ、ミネラルウォーター、健康食品、電気 他
- (2) 産業ガス・機械事業.....エアセバレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製菓・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業.....PET樹脂、汎用樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料、ディスプレイフィルム、半導体材料、ミネラルサンド、レアアース、セラミックス原料、ステンレス、アルミ 他
- (4) 自然産業事業.....冷凍食品、冷蔵(チルド)食品、農業設備、農業資材、種豚、畜産設備・機材 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	327,175	184,332	150,974	23,376	685,858	4,534	690,392	-	690,392
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,991	3,063	1,659	50	9,764	22,798	32,563	32,563	-
計	332,167	187,396	152,634	23,426	695,623	27,332	722,955	32,563	690,392
セグメント利益 又は損失()	22,655	12,467	7,255	675	43,053	1,469	44,523	4,446	40,076
セグメント資産	203,388	146,176	93,282	14,558	457,405	63,351	520,756	37,723	558,479
その他の項目									
減価償却費	5,537	6,830	1,698	201	14,266	5,100	19,367	1,743	21,111
減損損失	125	-	-	-	125	-	125	3	129
のれんの償却額	2,363	390	13	-	2,767	-	2,767	-	2,767
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,901	9,918	1,485	1,224	18,529	7,385	25,915	3,647	29,563

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。

(6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	393,720	240,403	238,453	28,986	901,563	4,697	906,261	-	906,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,403	5,476	2,238	40	13,158	23,417	36,576	36,576	-
計	399,124	245,879	240,691	29,026	914,722	28,115	942,837	36,576	906,261
セグメント利益 又は損失()	14,434	16,561	12,536	567	44,099	1,364	45,463	5,428	40,035
セグメント資産	207,096	207,475	108,258	15,777	538,607	69,207	607,814	48,189	656,003
その他の項目									
減価償却費	6,075	8,566	2,002	374	17,019	5,493	22,513	1,702	24,215
減損損失	0	-	-	-	0	-	0	88	89
のれんの償却額	2,412	884	-	45	3,342	-	3,342	-	3,342
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,021	39,259	3,282	3,340	58,903	7,409	66,312	3,955	70,268

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。

(6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
599,642	56,345	21,087	13,317	690,392

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
162,534	6,823	6,050	10,339	185,747

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
784,181	67,695	29,207	25,176	906,261

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
174,791	8,547	7,790	16,312	207,442

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,363	390	13	-	2,767	-	-	2,767
当期末残高	11,254	975	-	-	12,229	-	-	12,229

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,412	884	-	45	3,342	-	-	3,342
当期末残高	10,644	12,939	-	374	23,958	-	-	23,958

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,696.56円	5,249.53円
1株当たり当期純利益	520.98円	556.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	280,307	312,230
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,179	10,254
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,179)	(10,254)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	270,128	301,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	57,516	57,524

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,964	32,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,964	32,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,516	57,522

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
岩谷産業株 (提出会社)	第1回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)	2021年 12月14日	5,000	5,000	0.200	なし	2028年 12月14日
	第2回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)	2021年 12月14日	5,000	5,000	0.270	なし	2031年 12月12日
	第3回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	2022年 9月8日	-	10,000	0.714	なし	2029年 9月7日
	第4回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	2022年 9月8日	-	10,000	0.809	なし	2032年 9月8日
合計	-	-	10,000	30,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,343	25,747	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,222	12,144	0.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	722	863	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	55,093	68,457	1.05	2024年4月 ~2040年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,595	1,984	-	2024年4月 ~2052年8月
合計	100,977	109,198	-	-

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均で算定しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載をしております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,382	17,902	11,902	5,927
リース債務	885	545	308	87

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	203,803	413,218	655,788	906,261
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,536	18,602	29,392	47,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,743	12,301	19,266	32,022
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	134.64	213.87	334.94	556.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	134.64	79.23	121.07	221.74

(注) 第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。第1四半期から第3四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定を行う前の数値を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,247	6,177
受取手形	7,209	7,325
電子記録債権	17,271	18,420
売掛金	81,798	90,633
商品	33,193	37,120
前渡金	6,556	5,747
前払費用	863	849
未収入金	4,045	5,773
その他	8,137	12,104
貸倒引当金	11	2
流動資産合計	165,309	184,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 17,371	4 17,275
構築物	4 4,460	4 4,294
貯蔵設備	4 3,637	4 4,161
機械及び装置	4 7,854	4 7,558
車両運搬具	4 135	4 117
工具、器具及び備品	4 1,533	4 1,341
土地	4 44,869	4 44,791
リース資産	125	95
建設仮勘定	601	4,432
有形固定資産合計	80,589	84,066
無形固定資産		
工業所有権	18	14
借地権	4 45	4 45
ソフトウェア	1,230	1,079
その他	68	31
無形固定資産合計	1,362	1,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 50,847	1 54,934
関係会社株式	62,472	88,269
出資金	66	91
関係会社出資金	11,343	11,697
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	9,428	10,261
破産更生債権等	424	386
長期前払費用	419	403
前払年金費用	1,346	1,687
その他	3,646	3,733
貸倒引当金	497	459
投資その他の資産合計	139,497	171,005
固定資産合計	221,449	256,243
資産合計	3 386,759	3 440,393
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	26,148	28,561
買掛金	44,558	49,207
短期借入金	15,299	11,674
1年内返済予定の長期借入金	9,581	10,907
リース債務	29	27
未払金	12,857	14,091
未払費用	480	571
未払法人税等	5,392	3,068
契約負債	2,897	5,641
預り金	177	195
前受収益	50	56
賞与引当金	2,129	2,245
その他	1,414	4,025
流動負債合計	121,017	130,274
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	50,950	58,141
リース債務	95	67
繰延税金負債	8,807	9,375
退職給付引当金	1,757	1,919
資産除去債務	1,101	1,109
その他	1,329	1,281
固定負債合計	74,040	101,895
負債合計	3 195,058	3 232,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金		
資本準備金	20,100	20,100
その他資本剰余金	13,033	13,071
資本剰余金合計	33,133	33,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	266	259
繰越利益剰余金	100,428	115,941
利益剰余金合計	100,694	116,200
自己株式	1,425	1,423
株主資本合計	167,498	183,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,447	22,742
繰延ヘッジ損益	2,755	2,436
評価・換算差額等合計	24,202	25,178
純資産合計	191,701	208,223
負債純資産合計	386,759	440,393

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 463,492	1 587,069
売上原価	1 371,994	1 499,118
売上総利益	91,497	87,951
販売費及び一般管理費	1, 2 71,135	1, 2 75,995
営業利益	20,361	11,955
営業外収益		
受取利息	216	337
受取配当金	9,029	10,513
為替差益	493	764
補助金収入	1,657	1,916
その他	1,809	1,926
営業外収益合計	1 13,206	1 15,458
営業外費用		
支払利息	291	538
社債利息	6	109
社債発行費	69	116
その他	255	344
営業外費用合計	1 622	1 1,108
経常利益	32,945	26,305
特別利益		
固定資産売却益	19	135
投資有価証券売却益	617	251
関係会社株式売却益	-	19
補助金収入	3 77	3 331
特別利益合計	1 714	1 738
特別損失		
固定資産売却損	190	4
固定資産除却損	99	363
減損損失	41	88
投資有価証券売却損	-	68
関係会社清算損	-	6
固定資産圧縮損	77	331
ゴルフ会員権売却損	23	-
特別損失合計	1 432	1 863
税引前当期純利益	33,227	26,179
法人税、住民税及び事業税	8,185	5,640
法人税等調整額	164	140
法人税等合計	8,020	5,780
当期純利益	25,207	20,399

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	35,096	20,100	12,988	33,088	275	79,529	79,804
当期変動額							
剰余金の配当						4,317	4,317
当期純利益						25,207	25,207
固定資産圧縮積立金の 取崩					9	9	-
自己株式の取得							
自己株式の処分			44	44			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	44	44	9	20,898	20,889
当期末残高	35,096	20,100	13,033	33,133	266	100,428	100,694

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,421	146,568	24,471	2,300	26,771	173,340
当期変動額						
剰余金の配当		4,317				4,317
当期純利益		25,207				25,207
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	16	16				16
自己株式の処分	12	56				56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,024	455	2,569	2,569
当期変動額合計	4	20,930	3,024	455	2,569	18,361
当期末残高	1,425	167,498	21,447	2,755	24,202	191,701

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	35,096	20,100	13,033	33,133	266	100,428	100,694
当期変動額							
剰余金の配当						4,893	4,893
当期純利益						20,399	20,399
固定資産圧縮積立金の 取崩					6	6	-
自己株式の取得							
自己株式の処分			38	38			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	38	38	6	15,512	15,505
当期末残高	35,096	20,100	13,071	33,171	259	115,941	116,200

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,425	167,498	21,447	2,755	24,202	191,701
当期変動額						
剰余金の配当		4,893				4,893
当期純利益		20,399				20,399
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	11	11				11
自己株式の処分	13	51				51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,295	319	975	975
当期変動額合計	1	15,545	1,295	319	975	16,521
当期末残高	1,423	183,044	22,742	2,436	25,178	208,223

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ハ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、以下のものは定額法

(イ) 堺LPG貯蔵基地、水素ステーションに係る有形固定資産

(ロ) 1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

4 収益及び費用の計上基準

当社は以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しています。

履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの履行義務の性質が、特定された財又はサービスを移転する前に支配し自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で財務諸表に表示しており、特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を純額で財務諸表に表示しています。

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社が第三者のために回収する額を除いています。また、顧客からの取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

当社のセグメントごとの主要な事業内容は下記のとおりです。

総合エネルギー事業は、民生用LPガスや、工場で使用される産業用のLPガス・LNG及びカセットこんろ・カセットボンベや富士の湧水などの生活関連商品やガス関連機器を販売しています。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)、水素、ヘリウム、炭酸ガス、半導体材料ガスや医療用ガスなどの産業ガス及び各種ガス製造・供給設備、FAシステム、溶接装置、半導体製造装置、環境機器などの機械を販売しています。

マテリアル事業は、樹脂原料や樹脂製品、ミネラルサンドなどの資源、ステンレスや非鉄金属、二次電池材料等を販売しています。

自然産業事業は、液化窒素などの冷熱を利用した事業・商品開発の一環として冷凍食品の販売を行うとともに、種豚や農業及び畜産設備などを販売しています。

総合エネルギー事業やマテリアル事業等において、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

また、L Pガスの収益認識における検針日基準（検針により顧客のL Pガスの使用量に基づく収益計上を行う方法）については、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積もったうえで計上しております。

なお、商品の販売については引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。また、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、「注記事項 (税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産の計上については、将来の利益計画に基づいた課税所得の見積りを実施したうえで、将来の税金負担額を軽減する効果があるかどうかにより判断を行い、回収可能性の高い金額について計上を行っております。

算出仮定

繰延税金資産の計上については、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第6項に基づいて将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか、判断を行っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済環境等の変化により当該課税所得の見積りについて見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額される可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失 (土地)	41	88

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

固定資産の減損については、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状況にある固定資産については回収可能性を反映させるように回収可能価額を見積り、帳簿価額を減額する処理を行っております。

算出仮定

減損損失の認識及び測定に用いられる将来キャッシュ・フローについては、将来の利益計画に基づき、経営環境等の外部要因に関する情報や売上見込み及び予算等の内部情報との整合性及び資産グループの現在の使用状況や使用計画等を考慮したうえで合理的に見積りを行っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該見積りの前提となる将来の利益計画等について、条件の見直しが必要となった場合には、追加の減損損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

第三者の借入等に対する担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	480百万円	480百万円

2 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)
米国岩谷会社	2,288百万円	米国岩谷会社	7,604百万円
山口リキッドハイドロジェン(株)	314 "	山口リキッドハイドロジェン(株)	262 "
イワタニインダストリアルガス	722 "	イワタニインダストリアルガス	71 "
インドネシア会社		インドネシア会社	
合計	3,325百万円	合計	7,938百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務で、区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	27,506百万円		37,375百万円
長期金銭債権	980 "		980 "
短期金銭債務	15,178 "		15,643 "
長期金銭債務	58 "		37 "

4 圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は5,720百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
なお、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)
建物	287百万円		287百万円
構築物	204 "		206 "
貯蔵設備	421 "		424 "
機械及び装置	4,175 "		4,457 "
車両運搬具	83 "		83 "
工具、器具及び備品	68 "		50 "
土地	25 "		25 "
借地権	185 "		185 "
合計	5,452百万円		5,720百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	117,815百万円	135,305百万円
仕入高	69,160 "	132,867 "
その他の営業取引高	29,898 "	30,563 "
営業取引以外の取引高	11,153 "	16,384 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運搬費	18,667百万円	19,487百万円
貸倒引当金繰入額	17 "	10 "
給料手当及び賞与	10,769 "	10,902 "
賞与引当金繰入額	2,129 "	2,245 "
退職給付費用	853 "	987 "
減価償却費	4,892 "	5,146 "
賃借料	6,414 "	6,642 "
支払手数料	10,518 "	12,277 "
おおよその割合		
販売費	29.7%	29.0%
一般管理費	70.3 "	71.0 "

3 「補助金収入」は、主として水素関連の設備投資に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,272	6,526	2,253

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	51,932
関連会社株式	6,267
合計	58,199

当事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,506	7,387	2,881

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	76,231
関連会社株式	7,531
合計	83,763

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	155百万円	140百万円
賞与引当金	649 "	684 "
未払事業税	336 "	219 "
投資有価証券評価損	230 "	230 "
関係会社株式評価損	41 "	41 "
減損損失	609 "	610 "
不動産信託解約損	328 "	328 "
退職給付引当金	270 "	215 "
その他	2,014 "	1,982 "
繰延税金資産小計	4,636百万円	4,454百万円
評価性引当額	2,484 "	2,445 "
繰延税金資産合計	2,152百万円	2,008百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,248百万円	9,816百万円
固定資産圧縮積立金	116 "	113 "
繰延ヘッジ損益	1,209 "	1,069 "
その他	384 "	384 "
繰延税金負債合計	10,959百万円	11,384百万円
繰延税金負債の純額	8,807百万円	9,375百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.8 "	1.4 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	7.4 "	10.7 "
評価性引当額の増減	0.2 "	0.1 "
住民税均等割	0.2 "	0.2 "
その他	0.2 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%	22.1%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事
項 (収益認識関係) 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載して
いるため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	17,371	1,062	30	1,127	17,275	21,119
	構築物	4,460	200	8	358	4,294	8,844
	貯蔵設備	3,637	1,720	34	1,162	4,161	25,806
	機械及び装置	7,854	1,910	362	1,843	7,558	31,117
	車両運搬具	135	47	4	60	117	441
	工具、器具及び備品	1,533	352	6	539	1,341	5,867
	土地	44,869	46	124 (88)	-	44,791	-
	リース資産	125	-	-	29	95	288
	建設仮勘定	601	9,550	5,718	-	4,432	-
	計	80,589	14,890	6,290 (88)	5,122	84,066	93,485
無形固定資産	工業所有権	18	-	-	3	14	-
	借地権	45	-	-	-	45	-
	ソフトウェア	1,230	327	-	477	1,079	-
	その他	68	296	333	0	31	-
	計	1,362	624	333	481	1,171	-

(注) 1 建設仮勘定の当期増加額9,550百万円のうち主なものは、新研修所2,937百万円、ヘリウムコンテナ1,624百万円、貸与設備1,154百万円であります。また当期減少額は各資産科目への振替額であります。

2 当期減少額の下段()内の数字は、内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額331百万円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	509	2	49	461
賞与引当金	2,129	2,245	2,129	2,245

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.iwatani.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 基準日については、定款に上記記載事項のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日現在を基準日と定めることができる旨の規定があります。

2 単元未満株式の権利については、定款に次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の規定があります。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月10日関東財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月11日関東財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2022年6月23日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

譲渡制限付株式の割当に係る有価証券届出書

2022年6月22日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

2022年6月23日関東財務局長に提出。

2022年6月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月21日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雨 河 竜 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 裕

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「(セグメント情報等)3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおり、岩谷産業株式会社及び連結子会社のセグメントごとの連結売上高(外部顧客への売上高)は、総合エネルギー事業393,720百万円、産業ガス・機械事業240,403百万円、マテリアル事業238,453百万円、自然産業事業28,986百万円、その他4,697百万円である。このうち、岩谷産業株式会社の売上高が、各セグメントにおいて重要な割合を占めている。</p> <p>収益は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように認識することが原則とされている。</p> <p>岩谷産業株式会社においては、連結財務諸表注記「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、商品及び製品については、引渡の時点で履行義務が充足されるものと判断しており、その時点で収益が認識される。ただし、商品及び製品の国内の販売において、支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。</p> <p>この点、岩谷産業株式会社では、主に以下の理由から、履行義務を充足していない時点で売上が計上される潜在的なリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩谷産業株式会社が販売する商品は多種であり、顧客が国内一般消費者、国内中小企業から大企業会社、海外事業会社等多岐にわたり、様々な契約形態が存在すること。 ・2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN 23」を達成するため、一定のプレッシャーが存在すること。 <p>以上から、当監査法人は、岩谷産業株式会社の売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、岩谷産業株式会社の売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 売上の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、売上が取引ごとに履行義務が充足したことを示す根拠資料に基づいて計上されていることを確認する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討 売上が適切な会計期間に計上されているか否かを検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算実績比較、単価分析などにより例外的な取引を抽出し、当該取引に関する履行義務が充足したことを示す根拠資料と照合した。 ・期末日前に計上された売上が期末日後にマイナス処理されるなど、異常な傾向を示す売上取引の有無を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるか

どうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩谷産業株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、岩谷産業株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月21日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雨 河 竜 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 裕

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(売上高の期間帰属の適切性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。